

各都道府県における
地方創生の取組みの成果について
(全国アンケート取りまとめ)

各都道府県における地方創生の取組みの成果について

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
北海道	○移住・定住の推進	○H28. 10 月に東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」における本道への移住希望者に対するきめ細かな相談対応や情報発信のほか、道内への移住を集中的に PR する「北海道ウィーク」の実施などにより、センターにおける相談件数は、827 件 (H28) から 1,465 件 (H30) となり、右肩上がり推移。また、本道への移住に関心のある方が利用する「ちょっと暮らし」についても、滞在日数が 86,888 日 (H29) と高い状況にあり、本道からの転出超過数も 8,401 人 (H26) から 2,890 人 (H29) と減少傾向にある。
北海道	○観光産業の先進地・北海道の実現	○地方創生推進交付金等を活用し、DMOを核としたインバウンド受入環境づくりに取り組んだ結果、本道を訪れた外国人観光客数は 154 万人 (H26) から 278 万人 (H29) に増加しており、過去最高を記録している。
北海道	○地域スポーツコミッション推進事業	○地方創生推進交付金等を活用し、地域スポーツコミッションの設立促進に取り組んだ結果、平成30年(2018年)時点で設立数は12まで増加した(第2期北海道スポーツ推進計画では、地域スポーツコミッションの設立数について、平成28年(2016年)の4を、令和4年(2022年)までに17に増やすことを目標として設定。)
北海道	○エゾシカ利活用推進地域モデル実証事業	○エゾシカ利活用地域モデルの創出 ○エゾシカによる農林業被害や交通事故等が高い水準にあることから、個体数管理に向けた捕獲を推進することに伴い、捕獲後の個体を「地域資源の活用」の視点から有効活用を推進することが喫緊の課題であるため、地方創生交付金等を活用し、利活用率向上に取り組んだ結果、KPI であるエゾシカの利活用率(捕獲頭数に占める食肉処理頭数が 15.9% (H25) から 20.5% (H29) となった。(H31 までに 21% が目標)
北海道	○北海道特有の歴史文化を活用したインバウンド交流施設整備事業	○地方創生拠点整備交付金を活用し、上記事業(平成29年度実施)に取り組んだ結果、平成30年度の「北海道開拓の村」の入場者数が、前年度から約1万46人増(前年比8%増)の14万959人となった。
北海道	○共生型地域福祉拠点推進事業	○地元企業等との連携の下、様々な地域資源を活用しながら、高齢者や障がいのある方、子ども等が地域ぐるみで交流し、互いに支え合う活動の拠点として、共生型地域福祉拠点が着実に整備されているとともに、拠点での取組や関係機関との連携を図る共生型コーディネーターが養成された。 【事業成果】 ・共生型地域福祉拠点の設置<KPI: 179市町村(平成31年度)> 37市町村(平成27年度) → 150市町村(平成29年度) ・共生型コーディネーターの養成(平成29、30年度研修修了者) 88名
北海道	○障がい者の多様な社会参加促進事業	○障がいがあっても、いきいきと働くことのできる地域社会を実現するため、障がいのある方の幅広い職種における多様な就労の場の創出を目的に、これまで第一次産業や障がい者雇用率の低い15分野の業種を対象に、モデル事業の構築や職域開拓に取り

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>組んできた。</p> <p>○特に、本道の基幹産業である農林水産業への障がいのある方の就労支援については、その後の地域における「農福連携」や「水福連携」などの展開につながり、障がいのある方の新たな就労の場の創出に寄与している。</p>
青森県	○農林水産業の成長産業化	○地方創生推進交付金等を活用し、「消費者起点」及び「水」「土」「人」の3つの基盤づくりによる「攻めの農林水産業」を展開した結果、平成29年の本県の農業産出額は3,103億円（全国8位）となり、本県の農林水産業を成長に導くことができた。
青森県	○観光消費拡大等のための受入環境整備	○東アジア中心とした誘客活動や観光・交通案内情報等の多言語化などにより、平成30年の外国人延べ宿泊者数は38万人と、過去最高を更新した。
秋田県	<p>○農業生産現場の強化等</p> <p>○林業の成長産業化</p> <p>○新規就農・就業者への総合的支援</p>	<p>○農地中間管理機構による農地の貸付が全国トップクラスとなっている。</p> <p>○農地中間管理事業による農地集積と園芸品目の産地づくり、ほ場整備事業を三位一体で推進したこと等により、園芸の大規模生産拠点の整備が進展している。</p> <p>○園芸や畜産等の大規模生産拠点の整備や、日本一を目指す品目を絞ったオール秋田体制での生産振興、農畜産物の販売促進等に努めた結果、ねぎや花きの販売金額の増加やブランド化など着実に成果が現れてきており、米以外の農業産出額が800億円程度と、過去20年で最大の水準となっている。</p> <p>○農業法人については、経営担当普及指導員等が中心となり、総合的な経営サポートに取り組んだ結果、農業法人の確保数は増加傾向となっている。</p> <p>○新規就農者については、就農啓発から就農後の育成指導までの一連の支援施策や移住就農支援の取組、農業次世代人材投資資金の活用などにより、移住やUターンを含め、年間200人以上の新規就農者を確保している。</p> <p>○高性能林業機械の導入や路網の整備、木材加工流通施設の整備等を推進したことにより、素材生産量が127万m³と10年前の1.5倍まで増加している。</p> <p>○住宅の木造率が91%まで高まっているほか、民間企業においては自ら店舗等を木質化する動きが見られるなど、木材の優先利用の取組が浸透してきている。また、公共施設の木造化を推進した結果、4年連続で全国1位の木造率となっている。</p> <p>○秋田県林業大学校で研修を修了した若者（年間18人程度）を含め、毎年140人程度が林業に就業している。特に、地方創生拠点整備交付金を活用して林業大学校の研修内容を充実しており、より実践的な技術を習得した若者が林業関係企業で活躍している。</p>
秋田県	○事業承継推進事業	○秋田県では、従来から事業承継相談推進員5名を配置し、相談案件の掘り起こしを行っていたほか、商工団体等の各支援機関と連携し、相談体制の整備や事業承継セミナーの開催等の各種施策を展開していたが、国の「プッシュ型事業承継支援高度化事業」等により、事業承継に関する支援体制が確立され、平成30年度には、あきた未来総合戦略に定める目標値（40件）を大きく上回る267件の事業承継計画の策定につながった。
岩手県	○ものづくり産業の集積の拡大、保育サービス等の充実、県内高校生の地元定着	○企業誘致や地域クラスターの形成、ものづくり産業人材の育成などに取り組んだ結果、県南地域を中心に自動車・半導体関連産業の集積が進み、雇用の創出につながった。

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>【ものづくり関連分野の製造品出荷額 H26：15,362億円⇒H29：15,964億円】</p> <p>【県内有効求人倍率 H26：1.10⇒H30：1.45】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育施設の整備の支援や小規模保育施設、放課後児童クラブ、延長保育等の実施などにより、各種保育サービスの充実が図られた。また、保育所における処遇改善や潜在保育士の復職支援の取組等により、保育人材の確保につながった。 <p>【保育を必要とする子どもに係る利用定員 H26：26,425人⇒H29：30,716人】</p> <p>【潜在保育士の県内保育所等への就職数 H26：－⇒H29：115人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業や農林水産業などの人材育成に取り組んだ結果、県内高校生の県内就職率が上昇した。 <p>【高卒者の県内就職率 H26：63.4%⇒H29：65.8%】</p>
山形県	○県産農産物・加工品の海外における販路の開拓・拡大	<p>○県産農産物の輸出量 H29実績 1,128t 【H31目標値 800t（H26実績 455t）】</p> <p>(概要)</p> <p>◎6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現するため、県産農産物・加工品の海外における山形ブランドの定着・拡大、販路の開拓・拡大を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県国際経済振興機構を核とした香港・台湾などの主要市場、ASEAN諸国などの新興市場等での県産農産物等の販売プロモーション ・事業者自らが農産物等輸出促進事業戦略を策定し実施する県産農産物等の海外販路拡大・販売促進に関する輸出事業者への支援 ・農業法人や農業団体、流通事業者、輸出支援組織等からなる山形県産米輸出拡大チームを設置し、県産米の輸出拡大に係る現状・課題を共有、各種輸出支援策等を展開 ・知事トップセールスをはじめとした海外での継続的なプロモーションの展開や現地レストランでのフェア開催など、本県食文化の発信と絡めた海外における山形ブランドの定着・拡大促進
山形県	○自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野参入への総合的な事業プロジェクトの展開	<p>◎成長期待分野に新たに参入する県内企業数 H30実績 184社 【H31目標値 100社（H27：75社）】</p> <p>(概要)</p> <p>◎自動車、航空機、ロボット等の成長期待分野への参入促進などにより「しごと」を創出するため、産学官金が一体となった、県内企業の製品開発支援や経営課題解決等、成長期待分野参入への総合的な事業プロジェクトを展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会開催支援、専門人材の派遣、取引拡大支援等、県内企業の成長期待分野参入に向けた総合的な取組みを展開 ・工業技術センター「ものづくり創造ラボ」を活用した、製品開発から販路開拓までの産学官金連携による一貫した支援 ・中小企業・小規模事業者に対する「山形県事業引継ぎ支援センター」を活用した事業承継の支援や、「山形県よろず支援拠点」を活用した各種相談対応など、県、市町村、山形県企業振興公社、商工会議所、商工会など産学官連携によるきめ細かな支

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たなサービス事業立上げに特化した補助制度の創設などによる地域のニーズを捉えた新たなサービスの開発、生産性向上など経営基盤強化等への支援
山形県	○マザーズジョブサポート山形・庄内の設置・運営	<p>○「マザーズジョブサポートセンター」利用者就職件数 H30実績 301件 【H31目標値 70件（H26実績 44件）】 (概要)</p> <p>◎出産や子育て等で離職した女性の再就職を支援するため、県とハローワークによる「マザーズジョブサポートセンター」を県内2箇所を設置し、再度働こうとする女性の各種相談に応じるなど、女性の就労を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再就職に係る各種相談業務の実施、各種セミナーの開催 ・県内のハローワークでの託児付きの出張相談の実施
山形県	○インバウンドをはじめとした交流拡大に向けた山形の魅力を高める受入態勢の整備や情報発信の強化、近隣県との連携などによる海外等からの観光誘客促進及び山形の魅力を活かした先導的ツアーの推進	<p>○観光消費額 H29実績 2,168億円 【H31目標値 2,100億円（H25：1,828億円）】 (概要)</p> <p>◎知名度を向上させ、観光誘客につなげるため、情報発信力の高い媒体を用い、本県の観光情報を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民が連携したWi-Fi環境の面的整備 ・外国語版観光ホームページの維持管理 ・SNSを活用した情報発信 <p>◎東南アジアへの本県の認知度向上及び誘客拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北観光推進機構等と連携した東南アジアにおけるプロモーションの展開 ・栃木、南東北と連携したタイメディアの招聘、商談会の開催 <p>◎雪を活用した観光誘客支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた雪フェスティバル」の開催 ・県内各地の雪祭り等への支援
宮城県	○外国人観光客の誘致促進	<p>○本県においては、外国人観光客の誘致拡大を目的に2020年までに外国人延べ宿泊者数を2015年の約3倍となる50万人泊とする目標を掲げて、重点市場である東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）等の市場を対象にプロモーションや情報発信を行うことにより認知度の向上や東日本大震災による原発事故の風評被害の払拭に取り組むとともに、外国人観光客の受入環境を整備するほか、観光資源の発掘・磨き上げや観光地域づくりを推進し、観光地としての魅力の向上を図っているところ。</p> <p>○このような取組を実施したところ、2018年（平成30年）における本県の外国人延べ宿泊者数は、震災前より115.9%増え、34.4万人泊となっている。</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
宮城県	○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点に配置したプロフェッショナル人材戦略マネージャーが、企業訪問を通じて、地域企業経営者に新事業や新販路開拓など「攻めの経営」への転換を促すとともに、民間人材ビジネス事業者を活用してプロフェッショナル人材の本県へのU I J ターンを促進し、平成 30 年度は 204 件の相談を実施し、188 人のプロフェッショナル人材採用が成約した。
福島県	○地方移住の推進	○市町村等の連携によるオール福島での取組により、若い世代中心の移住世帯が過去最多となるなど、本県への新しいひとの流れへとつながっている。 定住・二地域居住世帯数（※県で把握しているもの） 41 世帯（H26） → 390 世帯（H30）
福島県	○地域の実情に応じた「働き方改革」の推進（仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現等）	○企業訪問等によるイクボスの普及拡大への取組や企業内保育施設の設置支援等により、子育てと仕事を両立させるための社会環境づくりが徐々に進んできている。 イクボス宣言をした企業数 3 件（H27） → 284 件（H30） 男性の育児休業取得率 1.2%（H26） → 8.7%（H30）
新潟県	○NIIGATA 開県プロジェクト（プロモーション等強化支援事業）	（事業内容） ○交通事業者や宿泊施設等の民間事業者が主体となって、訪日外国人旅行者を誘客するため、台湾、韓国、中国及び香港への旅行博出展・セールスコール、エージェント招へい等を行う ○平成 28 年度に本事業を開始し、他のインバウンド誘客に係る事業もあわせて取り組んだ成果として、本県への訪日外国人客宿泊者数が増加している。 H27 年：262,500 人泊 → H28 年：267,020 人泊 → H29 年：315,400 人泊 → H30 年：404,890 人泊
新潟県	○企業の地方拠点強化等（本社機能の移転又は拡充を行う事業者に対する税制上の支援措置）	○本県では、平成 27 年度に地域再生法に基づき本社機能の移転又は拡充を行う事業者に対する県税優遇措置等を創設し、平成 30 年 7 月には国制度の拡充を踏まえ、本県独自に法人県民税及び事業税の優遇を措置する等制度を拡充。 ○平成 31 年 3 月末現在の同法に基づく事業計画の認定件数は 22 件（雇用創出 319 人）を達成。 ・制度拡充後の平成 30 年 7 月から 31 年 3 月までの事業計画の認定件数は 8 件（雇用創出 218 人）と大幅に増加。
東京都	○これまでの地方創生に関する成果と課題	○都は、東京と地方がそれぞれの持つ力を合わせて、共に栄え成長することにより、日本全体の持続的発展につなげていくことを「真の地方創生」と考え、この間、東京のみならず地方の発展にも結び付く「共存共栄」の取組を展開してきた。 ○また、国産木材の幅広い活用により森林資源の好循環を生み出し、森林の再生、すなわち治山の取組へとつなげていくため、全国知事会に「国産木材活用 PT」を設置することを提案し、都市と地方が共に持続可能となる社会の構築に向けて活動している。 ○ なお、この間、全国知事会のアンケートに対して、代表的な事例として「産業交流展の実施」や「官民連携再エネファンドによる再エネ電力の普及拡大」、「スポーツを通じた被災地の復興支援」などを回答してきたところであるが、その他にも様々な取組を行っている。 【取組例】 ・国産木材活用（日本各地の地域材を活用した製品の展示商談会「WOOD コレクション」の開催、国産木材を使用した塀の設置 など）

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興（都市間で連携した MICE 誘致、全国観光 PR コーナーでの特産品販売 など） ・教育分野（地方都市とのスポーツ交流の促進 など） ・復興支援（海外メディア対象の被災地取材ツアー など） ・人的・技術的交流（税務・水道・下水道 など）
群馬県	○農林水産業の成長産業化	○地方創生推進交付金等を活用し、農畜産物等の輸出促進に取り組んだ結果、平成30年度の農畜産物輸出額は10.6億円となり、事業開始前の8.5億円から1.25倍となった。
群馬県	○世界の記憶「上野三碑」を中心とした東国文化周知	<p>○地方創生推進交付金等を活用し、平成29年度にユネスコ「世界の記憶」に登録された上野三碑の価値や東国文化の中心地としての魅力を県内外に広くPRした結果、「東国文化＝群馬」のイメージの定着が進むとともに、子どもたちをはじめ県民の郷土への誇りと愛着の醸成が図られた。</p> <p>○県民の「東国文化」の認知度が上昇（H25年度：38.9%→H30年度：68.2%）</p> <p>○東国文化副読本を使用した中学校の割合が上昇（H25年度：42.9%→H30年度：97.0%）</p>
群馬県	○「7つの交通軸」の整備・強化	<p>○高速交通網のストック効果を県内すべての地域に行き届かせ、物流の効率化による生産性の向上、企業誘致の促進による新たな雇用の創出や交流人口の拡大による観光振興を図るため、「7つの交通軸構想」に基づく広域的な道路ネットワークの整備を推進した。</p> <p>○交通アクセスの良さなどが評価され、本県の工場立地件数は2018年全国第2位(69件)</p> <p>○本県の観光入り込み客数が増加(2011年:5,881万人⇒2018年6,449万人)</p>
栃木県	<p>○とちぎに安定した仕事をつくる（とちぎ創生15戦略：基本目標1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり県の更なる発展と新産業の支援 ・国内外からの観光誘客強化 	<p>○地方創生推進交付金等を活用し、航空機産業を中心とした先端ものづくり産業における研究開発や、市町・事業者等と一体となって実施した大型観光誘客キャンペーン（DESTINATIONキャンペーン）を始めとした広域周遊観光の促進等の事業に取り組んだところ、経済活動分野に関する指標は順調に推移したため。（目標値を上回った一部のKPIについては、目標値の上方修正を実施）</p> <p>[成果指標・KPI]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人当たり県民所得（H24：全国7位 → H27：全国4位） ・製造品出荷額等（H25：81,795億円 → H28：89,468億円） ・観光消費額（H26：4,684億円 → H29：6,283億円） 等
茨城県	○企業の地方拠点強化等	○本県では地方拠点強化税制や平成30年度に新たに創設した、全国トップクラスの補助制度の活用により、成長分野の本社機能を誘致するなど、若者にとって魅力ある質の高い雇用の場の確保に取り組んでいるところ。その結果、地方拠点強化税制は制度創設以降で累計27社の計画認定、補助金は10社の計画認定を行った。
埼玉県	○徹底した企業誘致の推進	○本県では、平成17年1月から徹底した企業誘致の取組を進めており、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画期間においても、引き続き積極的な企業誘致に取り組んでいる。

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>・計画期間（平成 27 年度～令和元年度）の立地件数 目標 200 件に対して平成 30 年度末で 254 件</p> <p>【参考 1】平成 17 年 1 月から平成 31 年 3 月までの企業誘致に関する実績 立地件数 1,054 件 経済効果（計画ベース） 投資総額 1 兆 6,975 億円、新規雇用 約 33,890 人</p> <p>【参考 2】過去 10 年間の都道府県別本社転入超過数 平成 30 年までの過去 10 年間の本県への本社転入超過数は、743 社で全国第 1 位。</p>
千葉県	○国内外の誰もが訪れたい観光地づくり	<p>○観光客の動向・ニーズを的確に把握するとともに、何度でも訪れたい観光地づくりとして観光関連施設の整備に対し助成を行い、戦略的なプロモーションによる効果的な情報発信等を行った結果、観光入込客数は平成 29 年において 5 年連続過去最高を更新した。</p> <p>○特に、海外での知事トップセールスや旅行博への出展、現地商談会の開催、公衆無線 LAN 整備の促進、国際会議の誘致などにより、外国人延べ宿泊者数は平成 26 年の 267 万人泊から平成 30 年には 406 万人泊へと 5 割超増加し過去最高を更新した。</p>
神奈川県	○未病産業・ロボット関連産業の創出・育成、観光産業の振興、産業集積の促進	<p>○これらの施策・事業について、24 の K P I を設定し、進捗を測る指標としているが、うち 18 の KPI について 2017 年度までの目標値を達成するなど、外部有識者からも「順調」に進んでいるとの評価を得ている。</p> <p>○一例を挙げると、「未病産業研究会会員による商品・サービスの事業化件数」、「生活支援ロボットの商品化件数や導入施設数」、「県外・国外から立地した事業所数」などの K P I について、いずれも目標値を達成することができた。</p>
山梨県	○やまなし DMO 連携観光推進事業	<p>○地方創生推進交付金を活用し、地域連携による観光地域づくりに取り組んだ結果、平成 29 年の観光入込客数は 32,162 千人、観光消費額は 4,133 億円といずれも目標値を上回った。</p>
山梨県	○戦略的海外展開推進事業	<p>○地方創生推進交付金を活用し、県産品の海外でのプロモーション活動や、県内中小企業の海外販路開拓支援に取り組んだ結果、アジア市場における県産果実輸出実績が大幅に伸びる等、事業の成果が順調に現れ、平成 30 年の県産果実の輸出額は 925 百万円、中小製造業の付加価値額は 515,642 百万円と目標値を大きく上回った。</p>
山梨県	○やまなし総活躍人材育成推進事業	<p>○地方創生推進交付金を活用し、次代の産業を担う若年層の育成等に取り組んだ結果、実践的な技能向上等の人材育成の強化が図られ、平成 30 年の工業系高校 2・3 年生の技能検定等国家資格取得延べ人数割合が 92.2%と目標値を大きく上回った。</p>
静岡県	○“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進	<p>（事業概要）</p> <p>○安全・安心で魅力ある県土の実現を目指し、有事に備えた防災・減災対策と平時の産業振興・地域活性化が両立した地域づくりの推進。レベル 1 を越える津波に対して既存の防災林の嵩上げ等の整備により被害の最小化を図る「静岡モデル」の対策や、工業用地の整備、ゆとりある暮らし空間の形成等の事業について、国の総合特区制度と県独自の推進区域制度を活用し、ワンストップ相談による技術的支援や財政支援、金融支援等を実施している。</p> <p>（成果）</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>○県内全 35 市町に 75 の推進区域を指定し、平成 30 年度までにほぼ全ての区域で事業が具体化（33 区域で事業完了、21 区域で一部完成と、既に 7 割の区域で事業効果を発揮）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進区域における工業用地等造成面積：120ha（H25～30 年度実績） ・推進区域における住宅造成区画数：324 区画（H25～30 年度実績） ・「ふじのくに森の防潮堤づくり」の整備済延長：約 8km（H30 年度実績）
静岡県	○「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」に基づく少子化対策の推進	<p>（事業概要）</p> <p>○県内各市町の特性や施策の実施状況など合計特殊出生率に影響を与える要因を把握・分析した「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」を踏まえ、地域の特性に応じた効果的な取組を行う市町を支援するため、県が単独で平成 29 年度から令和元年度までの新たな助成制度を創設した。</p> <p>（成果）</p> <p>○平成 29 年度から、県内 22 市町において 63 事業に着手</p> <p>○県と市町の連携・協力を図るため、ふじのくに少子化突破戦略会議を設置して少子化突破に向けて加速化する環境を整備</p>
静岡県	○しずおかまるごと健康経営プロジェクトの推進	<p>（事業概要）</p> <p>○全国トップクラスの健康寿命の更なる延伸を図るため、「静岡県で“暮らす” “働く” “育つ” と元気になれる～働いてよし、住んでよし～」をコンセプトに、企業の経営手法である「健康経営」の視点を取り入れ、地域、企業、家庭における健康づくりを推進する「しずおか“まるごと”健康経営プロジェクト」を展開している。</p> <p>（成果）</p> <p>○健幸アンバサダー（H30：408 人）の養成</p> <p>○ふじのくに健康づくり推進事業所（H28～30：1817 事業所）の拡大</p> <p>○静岡県独自の「しずおか健康会議」の開催（H31. 3. 11）</p> <p>○子どもの頃からの生活習慣病予防のための出前授業の実施（小学 6 年生 278 人）</p>
静岡県	○企業誘致の推進	<p>（事業概要）</p> <p>○成長産業分野（食品、医薬品、環境関連等）を中心に、新たな企業の誘致と県内企業の定着活動に取り組んでいる。</p> <p>○企業立地補助金による支援を行うとともに、マザー工場・拠点化工場を設置する企業等への支援を強化している。</p> <p>（成果）</p> <p>○平成 28 年度の企業立地件数は 74 件で全国第 1 位</p> <p>○平成 29 年度の企業立地件数は 97 件で全国第 1 位</p> <p>○平成 30 年度の企業立地件数は 67 件で全国第 4 位</p>
静岡県	○静岡新産業集積クラスターの推進	<p>（事業概要）</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>○本県が強みを持つ産業分野の企業や研究施設などの集積を目指して、ファルマバレー（医療・健康）、フーズ・サイエンスヒルズ（食品等）、フォトンバレー（光・電子技術）の3つの産業集積プロジェクトを推進し、国の支援のほか、中核支援機関の強化等により、地域企業の参入や新たな製品開発を推進している。</p> <p>（成果）</p> <p>○静岡新産業集積クラスター事業化件数 H27-29 累計：140 件 H30：69 件 （ファルマバレー27 件、フーズ・サイエンスヒルズ 71 件、フォトンバレー42 件）</p> <p>○静岡新産業集積クラスターにおける高度産業人材育成数 H27-29 累計：290 人 H30:109 人</p>
静岡県	○アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト（先端農業プロジェクト）	<p>（事業概要）</p> <p>○農業・食料・健康を総合した科学技術・産業において、産学官金・農商工連携のオープンイノベーション拠点として、平成 29 年 8 月に旧東海大学開発工学部(沼津市)の施設を活用し「AOI-PARC」を開設。AOI-PARCには、慶應義塾大学 SFC AOI・ラボ、理化学研究所等が入居し、互いの技術力やアイデアを持ち寄り、協創して農業の生産性革新に取り組んでいる。</p> <p>（成果）</p> <p>○産学官連携の場である「AOIフォーラム」に 35 業種、約 170 社の会員が参画</p> <p>○栽培期間短縮や品質向上の技術開発など 24 件の事業化に向けた取組を開始</p> <p>○事業化案件 1 件：全国初の生鮮葉物野菜(ケール)機能性表示食品</p>
静岡県	○プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	<p>（事業概要）</p> <p>○県内中小企業の成長戦略の実現のため、県内経済に精通するマネージャーを配置し、首都圏等の求職者とのマッチング等の実施により、プロフェッショナル人材の地方還流を図る。</p> <p>（成果）</p> <p>○累計成約件数 330 件（H27 年 12 月～H31 年 3 月実績）</p>
静岡県	○移住・定住の促進	<p>（事業概要）</p> <p>○県内市町、民間団体等(92 団体)で構成する「ふじのくにに住みかえる推進本部」を組織し、“ふじのくに”の魅力を最大限に活かし、本県で実現可能な多彩なライフスタイルを提案</p> <p>○東京都内の移住相談窓口を運営し、移住希望者の段階に合わせた相談・情報発信等を行うとともに、市町等と連携した受入態勢強化、移住に係る相談会等を開催</p> <p>○首都圏を中心とした県外大学生等の U・I ターン就職を促進するため、都内に「静岡 U・I ターン就職サポートセンター」を開設し、移住相談窓口での個別相談やセミナーなどを実施</p> <p>（成果）</p> <p>・県外からの移住者数 H30：1,291 人、H29：1,070 人、H28：787 人</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>・移住に関する相談件数 H30 : 9,981 件、H29 : 8,843 件、H28 : 5,755 件</p>
静岡県	○グローバル人材の育成	<p>(事業概要)</p> <p>○高校生や教職員の海外体験を支援するため、平成 28 年 4 月に民間寄附金と県出資による「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設。</p> <p>○基金を活用して、高校生の海外体験（長期留学、短期留学、県内大学と連携した留学）や海外インターンシップ、教職員の海外研修等を支援。</p> <p>○台湾をはじめとする海外修学旅行の実施を促進</p> <p>(成果)</p> <p>○基金活用による高校生及び教職員の海外派遣者数 H28 : 97 人、H29 : 230 人、H30 : 222 人</p> <p>○海外修学旅行を実施した公立高等学校数及び割合 H28 : 22 校 (23.2%)、H29 : 26 校 (27.4%)、H30 : 32 校 (33.7%)</p>
静岡県	○クルーズ船誘致の推進	<p>(事業概要)</p> <p>○急成長しているクルーズ市場を取り込み、地域経済の活性化に結びつけるため、静岡県内 6 港の客船誘致組織と静岡県等で構成する「ふじのくにクルーズ船誘致連絡協議会」を設置し、富士山、「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟する駿河湾、伊豆半島ユネスコジオパークなど、世界水準の資源を活用し、クルーズ船の誘致活動を促進。</p> <p>(成果)</p> <p>○クルーズ船の寄港隻数（県内港湾）：H27～30 累計 114 隻(暦年) 117 隻(年度)</p>
静岡県	○条件不利地域における県・市町連携の強化	<p>(事業概要)</p> <p>○小規模かつ過疎等の条件不利地域となっている伊豆半島南部 1 市 5 町の首長と副知事で構成する「賀茂地域広域連携会議」を設置し、効率的な事務執行体制の構築に向けた検討や連携施策の推進を図っている。</p> <p>(成果)</p> <p>○連携協約 3 件 (消費生活センター、指導主事、幼児教育アドバイザーの共同設置)</p> <p>○税の徴収事務の共同処理</p> <p>○地籍調査の共同実施</p> <p>○介護事業所指定・指導監督の共同実施 など</p>
静岡県	○行政経営研究会の設置・運営	<p>(事業概要)</p> <p>○地方分権時代における新たな県と市町の施策協働で、最適な行政経営を展開するため、県・市町が共通して抱える行政課題の解決に向けて取り組む実践的な組織として、県、全市町で構成する「行政経営研究会」を設置し、運営している。</p> <p>(成果)</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>○水道事業に係る経営戦略・水道ビジョン策定のための連携プラン・共通仕様書の作成、水道事業等財務会計システム共同化（クラウド化）運用（賀茂地域1市4町）</p> <p>○指定管理者施設紹介フェアの共同実施によるサービス向上と経費節減、指定管理者制度Q&Aの作成</p> <p>○監査に関する様式・マニュアルの作成と市町間共有</p> <p>○県内市町における自治体クラウドの導入（6団体（2グループ））</p> <p>○市町の災害査定業務等を支援する「ふじのくに災害復旧支援隊」の発足 など</p>
長野県	○自然減への歯止め 結婚・出産・子育てへの支援	<p>○「長野県婚活支援センター」の開設（H28年10月） → 1,346件（H30年度実績）の相談に対応</p> <p>○しあわせ信州婚活サポーター（個人）・婚活応援団（団体・企業）の認定 → サポーターの活動により34組成婚（H30実績）</p> <p>○「ながの結婚マッチングシステム」の運用 → マッチングシステムにより2組成婚（H30年度実績）</p> <p>○ジョブカフェ信州における個別相談、セミナー等、若者就業支援 → ジョブカフェ信州利用者の就職率58.6%（H31.3）</p> <p>○「信州母子保健推進センター」事業の推進 → 子育て世代包括支援センター設置37市町村（H30年度）</p>
長野県	○自然減への歯止め 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり	<p>○子育てと両立して働ける職場環境整備を促進 → 多様な勤務制度等に取り組む企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証企業数117社（R01.7）</p> <p>○教育費の負担軽減 → 高等学校等奨学のための給付金給付実績6,970人（H29年度）</p> <p>○信州やまほいく（信州型自然保育）の普及を推進（H27年4月～） → 信州やまほいく認定園数185園（H30年度末）</p> <p>○家庭養育の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州こどもカフェの設置（学習支援、食事提供、悩み相談等の複数の機能を持つ子どもの居場所） → 県内82か所（H30.11） ・ひとり親家庭への生活学習支援 → 実施か所数5か所（H30年度） ・生活困窮家庭への学習支援 → 実施市町村数11市6町村（H30年度） ・地域未来塾（中学生等を対象とする無料学習塾）の実施 → 実施か所数22教室（H29年度）
長野県	○社会増への転換 多様な人材の定着	<p>○官民一体となった「田舎暮らし『楽園信州』推進協議会」により移住を推進 → 行政サポートによる移住者数1,415人（H30年度）</p> <p>○定年帰農者やIターン者の就農を支援 → 定年帰農者等に対し、農業に関する講座を実施（延べ1,354名参加）（H30年度）</p> <p>○「二地域居住者向けコンパクト住宅」の普及を促進 → 移住・二地域居住体験施設の整備（H29年度整備箇所数2町村）</p>
長野県	○社会増への転換 産業イノベーションを誘発する企業・人材の誘致	<p>○全国トップレベルの減税制度等の実施により本社・研究所等の企業誘致を推進 → 研究所の誘致1件（H28年）、東京等からの本社機能移転認定7件（H27～30累計）</p> <p>○「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門人材の誘致（H27年11月～） → 企業と県内外の人材のマッチング累計成約件数203件（H31.3時点）</p>
長野県	○社会増への転換 知の集積と教育の充実	<p>○「信州高等教育支援センター」を設置し、長野県高等教育振興基本方針を策定 → 県内大学の志願者数の増加1,033名（H30年度→H31年度）</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>○産学官の連携による県内への人材定着の取組の推進 → 産学官連携でのインターンシップのマッチングにより 85 名参加 (H30 年度)</p> <p>○清泉女学院大学及び長野保健医療大学の看護学部新設への支援 → 定員の増加 156 名 (H31 年度～)</p> <p>○長野県立大学の開学 (平成 30 年 4 月)</p> <p>○信州学の推進 → 全ての高校で信州学を実施 (H29 年度)</p> <p>○教員の ICT 指導力向上研修を推進 → 教員の ICT 活用指導力の向上 (H28 年度)</p> <p>○ICTを活用した確かな学力の育成を推進 → 県立高校普通教室への電子黒板・タブレット PC 整備高校数 14 校 (H29 年度)</p> <p>○特別支援学校における教育用タブレット端末の整備 → タブレット端末整備数 18 校 480 台 (H29 年度)</p> <p>○高校におけるグローバル人材の育成 → 県内高校生をフィリピンへ 20 名派遣 (H28 年度)</p>
長野県	○仕事と収入の確保 経済構造の転換	<p>○県オリジナル新品種の開発と新品種等への転換による生産性の向上 → 収量が多く倒れにくいそば新品種「桔梗 11 号」など 4 品種を育成 (H30 年度)</p> <p>○県産農産物の輸出拡大 → 県産農産物の輸出額が増加 (12 億 2 千万円 (H30 年))</p> <p>○県産材のブランド化を推進 → 「信州プレミアムカラマツ」を第 33 回日本美林祭りで初出荷</p> <p>○産学官連携によるスマート精密林業「長野モデル」の推進 → 「スマート林業タスクフォース NAGANO」を設立し、支援 (H30～)</p> <p>○「長野県食品製造業振興ビジョン」(H29.9 策定)に基づき、支援等を展開、しあわせ信州食品開発センター機能性食品等開発拠点棟 (H31.4 増設) による新商品開発支援強化 → 長野県の強みを生かした高付加価値食品を創出 103 件 (H30 年度)</p> <p>○新設発電所 (高遠さくら、水芭蕉発電所) の本格稼働及び大都市への売電</p> <p>○県営発電事業の利益による自然エネルギー地域基金の創設、収益納付型補助金による自然エネルギー事業の創出支援 (H27 年度～)</p>
長野県	○仕事と収入の確保 経済の自立的発展を支える担い手の確保	<p>○県出身学生の地元就職促進の取組 → 大学との Uターン就職促進協定の締結 56 校 (H30)</p> <p>○南信工科短期大学校の開校 (H28.4) → 高度な技能・技術を持った人材を輩出 (卒業生 35 名、就職率 97% (H30 年度))</p>
長野県	○人口減少下での地域の活力の確保 確かな暮らしを支える地域構造の構築	<p>○生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点形成のためのセミナーや研究会の開催 (H27 年度～) → 小さな拠点形成 50 か所 (H30 年度)</p> <p>○県営水道事業における地域への貢献 → 過疎自治体 (天龍村) の簡易水道に係る事務の代替執行を開始 (H29 年 4 月～)</p> <p>○「信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針」(H28 年 6 月)に基づく取組の推進 → FDA 就航以来最多の利用者数 137,776 人を記録、国際チャーター便単年度過去最多の 35 便就航 (H30 年度)</p>
長野県	○人口減少下での地域の活力の確保 信州の根付くつながりの継承	<p>○人生二毛作社会づくりの推進 → シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5,211 件 (H30 年度)</p> <p>○「長野県みらいベース」の運用 (H25 年 4 月～) → 「長野県みらいベース」への寄附受領額 12,273 千円、助成団体数 71 団体 (H30 年度)</p> <p>○(一財)長野県文化振興事業団に芸術監督団 4 名配置</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		→ 文化芸術による人づくりの推進と文化芸術に親しむ機会の拡大（参加者数 6,835 名（H30 年度））
長野県	○人口減少下での地域の活力の確保 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現	○「信州ACE（エース）プロジェクト」の推進 → 県民の健康づくりの意識の広がり（ACE ネット参加団体数 238 団体（R01.6.28 時点）） ○地域包括ケア体制の構築を推進 → 全ての日常生活圏域（165 か所）に地域ケア会議設置 ○在宅医療連携体制の構築を推進 → 在宅での看取りの割合全国 6 位（H29 年 23.8%） ○医師の確保・定着を総合的に実施 → 就業医師の増加（ドクターバンクにより 122 名の医師が就業（H30 年度末までの累計））
富山県	○県外からの移住促進	（概要） ○移住相談窓口である「富山くらし・しごと支援センター（東京・大阪・富山）」を拠点に、移住相談対応や移住セミナー等の開催など、富山の就労環境や子育てなど住環境の良さといった富山暮らしの魅力の発信を行ってきた。○県や市町村窓口を通じた移住者数が大幅に増加した。（H28:565 人、H29:729 人、H30:905 人） ・特に、若い世代の移住志向が高まっており、移住者の世帯主のうち 20 代・30 代が約 7 割と多くを占めているほか、平成 31 年 2 月に N P O 法人ふるさと回帰支援センターが発表した「2018 年移住希望地ランキング」において、本県が 2017 年の 10 位から 8 位に順位を上げるとともに、年代別では 20 代以下が 5 位、30 代が 7 位となるなど、若い世代の支持が高くなっている。
富山県	○地方創生関係交付金の活用	（概要） ○本県の地方版総合戦略「とやま未来創生戦略」に掲げる各般の施策の推進にあたっては、「地方創生推進交付金」や「地方創生拠点整備交付金」を幅広く活用し、移住・U I J ターンや働き方改革の推進、全県的な観光振興、本県が誇るものづくり・医薬品産業を支える拠点整備など、様々な事業に取り組んでいる。 ・積極的な取組みの結果、戦略の数値目標として掲げている合計特殊出生率が平成 26 年の 1.45 から 29 年は 1.55 に上昇したほか、社会動態についても、流出が多かった若い世代での転出超過が改善し、世代全体では平成 29 年には 358 人の転入超過になるなど、着実な成果を挙げている。
富山県	○富山県薬事総合研究開発センターの機能充実等	（概要） ○地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金を活用し、富山県薬事総合研究開発センターを拡充 ・製剤開発支援センター（味覚評価装置や粒子サイズの測定装置などを備えたラボ設置） ・創薬研究開発センター（バイオ医薬品研究開発のため、高度な分析機器等を集中整備） ⇒ 全国トップクラスの医薬品生産金額…2005 年:2,636 億円→2017 年:6,540 億円（2015、2016 年は全国 1 位）
富山県	○企業立地の増加と新規雇用の創出	（概要） ○これまでの取組みと各種地方創生施策、新幹線開業効果等の相乗効果により企業立地件数・雇用創出数が伸展 ・雇用創出数 …2014 年:722 人、2015 年:655 人、2016 年:556 人、2017 年:571 人、2018 年:517 人 ・企業立地件数…2014 年:49 件、2015 年:57 件、2016 年:57 件、2017 年:58 件、2018 年:70 件

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
富山県	○観光客数の増	<p>(概要)</p> <p>○地方創生推進交付金を活用した各種施策と新幹線開業効果等の相乗効果により観光客数が増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延べ宿泊客数 …2014年:約349万人 → 2017年:約390万人(前年比伸率+14.3%(全国3位、北信越5県で1位)) ・外国人宿泊客数…2015年:約20万人 → 2017年:約28万人(前年比伸率+29.4%(北信越5県で1位))
石川県	<p>(施策・事業)</p> <p>○小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進</p>	<p>(概要)</p> <p>○新幹線と航空を組み合わせた旅行商品の造成支援や羽田乗継利用促進、小松羽田便のビジネス、観光利用促進等による、人・ものの交流促進やにぎわい創出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小松空港の国内線利用者数 H26:2,126,026千人→H30:1,581,054人(H31目標:1,262,000人) ・小松空港の国際線利用者数 H26:188,194人→H30:243,874人(H31目標:230,000人) ・のと里山空港の搭乗率 H26:63.6%(12年目)→H30:71.0%(16年目)【速報値】(H31目標:62.0%(17年目))
石川県	<p>(施策・事業)</p> <p>○クルーズ船の誘致</p>	<p>(概要)</p> <p>○海外の見本市への出展や、海外船社へのポートセールス、招へい事業の実施などの誘致活動に積極的に取り組むことにより、クルーズ船の誘致促進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船の寄港数 H26:16本→H30:47本(H31目標:30本)
石川県	<p>(施策・事業)</p> <p>○本社機能の立地促進など戦略的企業誘致</p>	<p>(概要)</p> <p>○自然災害が比較的少ない等の本県の立地環境の優位性や全国トップクラスの助成制度を活かし、本社機能を有する事業所を誘致するなど、戦略的な企業誘致に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業の新規雇用者数 H17～H26:計1,855人→H27～30:計1,304人(H31目標:H27-31計1,000人) ・誘致企業数 H22～24:年平均5.3社→H25～30:年平均11社
石川県	<p>(施策・事業)</p> <p>○「いしかわ就職・定住総合サポートセンター(通称:ILAC)」における人材確保</p>	<p>(概要)</p> <p>○「いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)」を金沢・東京・大阪に開設し、移住希望者と県内企業とのマッチングをワンストップで実施するとともに、女性や高齢者といった人材の掘り起こしを進めるため、ILAC内に就業相談窓口を設置し、求人と求職のミスマッチを解消するマッチング交流会等を実施。</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 本県への移住者数（市町の制度の活用等（ILAC含む）による） H26:347人→H29:1,020人(H31目標:500人) ・ 本県への移住者数（ILACのみによる） H28:243人→H30:425人
石川県	<p>（施策・事業）</p> <p>○北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展</p>	<p>（概要）</p> <p>○石川ならではの魅力を発信するため、JR・北陸三県連携による通年誘客キャンペーン、大手私鉄グループの旅行会社と連携した誘客キャンペーン、首都圏からの修学旅行の誘致、関西・中京圏からのマイカー誘客促進、コンベンションの誘致などに取り組んだ。</p> <p>○また、県内全域への誘客促進のため、能登・加賀・金沢における誘客イベントの展開、石川ならではの体験型観光の推進、地域の観光資源の旅行商品化の促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光入り込み客数 H26:2,161万人→H30:2,492万人(H31目標:2,750万人)
石川県	<p>（施策・事業）</p> <p>○戦略的な海外誘客の促進</p>	<p>（概要）</p> <p>○外国人旅行者の増加が期待される東京オリンピック・パラリンピックとその後を見据え、北陸新幹線沿線自治体等と連携した新たなゴールデンルートの定着促進、世界最大手のインターネット動画サイトを活用した観光PR、石川の本物の魅力を活かした富裕層誘客の推進、海外MICE誘致の推進などを図った。</p> <p>○また、ラグビーワールドカップ観戦客の誘客促進やレンタカー利用による周遊観光の促進に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人宿泊客数 H26:29万人→H30:68万人(H31目標:60万人)
石川県	<p>（施策・事業）</p> <p>○結婚を希望する男女への支援体制の強化</p>	<p>（概要）</p> <p>○平成28年に「いしかわ結婚支援センター」を設置し、これまでお見合いの仲介を行うボランティア「縁結びist」の活動や従業員の婚活を支援する「いしかわ婚活応援企業」への支援を実施してきた。</p> <p>○加えて、結婚に係る経済的負担の軽減や社会全体で応援する気運の醸成を目的とした「石川しあわせ婚応援パスポート」制度を創設したほか、今年度からは、県内の若手著名人などを「石川縁結び応援隊」として委嘱し、本県の結婚支援施策を広く発信するほか、子どもの婚活を応援する親向けセミナーを開催している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 縁結びist数 H26:253人→H30:500人(H31目標:500人)
石川県	<p>（施策・事業）</p> <p>○防災士倍増・資質向上推進事業</p>	<p>（概要）</p> <p>○「共助」の重要性を踏まえ、地域防災のリーダーとなる防災士について、県と市町が連携し、地域から推薦された住民等を対象に、防災士資格を取得するために必要な研修を実施しているほか、質の向上を図るため、防災士スキルアップ研修を実施することによ</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>り、県下全域の防災力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災士数 H26:3,222人→H30:6,067人(R3目標:8,000人)
岐阜県	○航空宇宙産業を支えるまち・ひと・しごとづくり連携事業	○地方創生推進交付金等を活用し、航空宇宙産業の人材育成、環境整備、販路開拓等に取り組んだ結果、平成29年の県内航空宇宙産業製造品出荷額は2,678億円に達した。ボーイング777減産の影響などにより、目標の2,750億にはわずかに及ばなかったものの、事業開始から着実に増加している。(交付金申請時の現時点KPI:平成25年2,101億円)
岐阜県	○世界に誇る遺産等本県ならではの魅力を活かした国内外からの観光誘客	○選択と集中による重点市場への「観光・食・モノ」三位一体の海外誘客プロモーションや世界に誇る遺産を活用した誘客、外国人観光客の受入環境整備等を一体的に進めた結果、平成30年の外国人延べ宿泊者数は120万人を超え、過去最高となった。国内では、主要観光地を磨き上げ、その他の観光資源や本県ならではの食等を組み合わせることによって広域周遊型の観光を促進し、平成29年の観光入込客数(実人数)は4,556万人と現行基準で調査を開始した平成23年と比べ約1,000万人増加している。
岐阜県	○岐阜県産農畜水産物の海外販路開拓	<p>○岐阜県産農畜水産物の更なる輸出拡大に向け、飛騨牛、鮎、柿をリーディングブランドとして各国のニーズにあった輸出戦略を展開した結果、輸出量が着実に増加した。</p> <p><飛騨牛></p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾の大手食肉卸事業者と連携し、初の現地プロモーションを実施したほか、牛肉輸入が解禁されたオーストラリアに向け、全国に先駆けて飛騨牛の輸出を開始した。 ・輸出量 5カ国/16.1t(H26)→23カ国/59.2t(H30) ※参考 飛騨牛海外推奨店 3カ国/15店舗(H26)→12カ国/45店舗(H30) <p><鮎></p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイの高級日本食レストランを会場に、鮎加工品を含めた現地商談会を新たに開催したほか、トップセールスを行ったベトナムにおいて、県産鮎の魅力や調理方法が学べるワークショップを初めて開催した。 ・輸出量 70kg(H26)→1,423kg(H30) <p><柿></p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港の高級百貨店「YATA」と県産農産物のブランド化に関する覚書を締結し、現地での販売・PR体制を強化したほか、柿輸入が解禁されたアメリカに向け富有柿を初輸出し、高級レストラン4店舗でメニューフェアを開催した。 ・輸出量 21.5t(H26)→48.5t(H30) <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリの有名レストラン「ダローザ」と連携し、いちご・桃・枝豆・椎茸などの県産食材を使ったオリジナルメニューの開発、国内外での販売PR活動を実施した。

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
岐阜県	○農畜水産業の担い手の育成・確保	<p>○平成29年度から平成33年度までの5年間で新たな担い手を2000人（経営体）育成する担い手育成プロジェクト2000に取り組む、平成29年度実績として新たな担い手487人（経営体）を育成した。内訳は、新規就農者110人、雇用就農者140人、定年帰農者198人、農業参入法人22経営体、集落営農17経営体。</p> <p>○平成30年度末までに16か所の就農研修拠点を開設した。</p> <p>○障がい者の自立と農業分野での就業を促進するため、ぎふアグリチャレンジ支援センター内に農福連携のワンストップ総合窓口となる「農福連携支援室」を設置し、農福連携の取組みを推進した。</p>
岐阜県	<p>○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の推進</p> <p>①持続的な農林水産業の振興</p>	<p>○「長良川システム」（人の生活、水環境、漁業資源が相互に関連する里川のシステム）の保全、活用、継承を通して、持続的な農林水産業の振興に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然アユ資源の増加を図るため、「岐阜県魚苗センター」の放流種苗の生産能力を12t増加及び捕獲した遡上鮎を放流種苗の親として飼育する、親魚養成施設を新設した。 ・繁殖環境の整備、人工孵化放流の継続などにより、鮎資源の安定確保を図った。 ・水源林の整備の推進や魚つき保安林の指定地域の拡大、魚道の点検・機能回復、多様な主体による環境保全活動を活性化させる県民運動などが行われ、流域に86万人が生活する長良川において良質な水環境の保全に取り組んだ。また、生物多様性の維持を図るため、希少動物の保護や特定外来生物の駆除が行われている。 ・地域住民や企業などが協働して行う河川清掃活動、歴史的文化的な景観の保全活動、霞堤などの伝統的な防災の意義や役割を次世代へ継承していく取組みを行った。 ・川と魚に親しむ体験学習と「長良川システム」の情報発信拠点として郡上市に「長良川あゆパーク」を整備した。〔平成30年6月2日オープン同年8月26日に10万人以上の来場者数を記録〕
岐阜県	<p>○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の推進</p> <p>②ブランド力を活用した地域産業の振興</p>	<p>○長良川システムを広く周知するとともに、清流長良川の象徴である「鮎」に対する関心を高めるために、7月の第4日曜日を「GIAHS 鮎の日」に制定</p> <p>○清流長良川にまつわる優良な農林水産物などをブランド化するため「清流長良川の恵みの逸品」認定制度を創設</p> <p>○「長良川システム」の情報発信拠点、将来の漁業の担い手を育成する拠点施設として「清流長良川あゆパーク」をオープン</p> <p>○「長良川システム」の魅力を体感できるモデルツアーの実施や県内の多くの遺産との連携など、農業遺産を活用した情報発信と観光誘客</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「GIAHS 鮎の日」に、県、認定地域内の4市や漁協などが連携し、県内各地で、鮎のつかみ取りや塩焼き、鮎の放流などのイベントを開催し、平成28年度～平成30年度ともに3万人を超える参加があった。 ・世界農業遺産のブランド力を活用し、農林水産物・加工品から観光資源まで幅広く付加価値の向上を図る「清流長良川の恵みの逸品」認定制度を設立した。これまでに計106品目を選定し、認定商品へのロゴマークの表示を行う新たな地域産業振興策を展開した。 ・鮎の海外輸出拡大に向けた取組み等を通じて、県産アユの海外での取り扱いが大きく増加した。〔鮎の輸出量：70kg（H26）→

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>1,423kg (H30)]</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年6月2日に、「長良川システム」の情報発信拠点、体験学習を中心とした担い手育成拠点である「清流長良川あゆパーク」をオープンし、伝統漁法の承継に向けた取組みを行っている。また、伝統漁法・伝統文化を支える資源の確保に向け、新たな後継者の育成や製作技術の解説DVDの作成などを行った。 認定地域の農林水産業、歴史・文化などの魅力を体感できる「世界農業遺産体感ツアー」に県内外から、平成30年度には、約370名が参加した。 国内外の他の地域と連携し、世界農業遺産を守り、伝えていく取組みを国内外へ向けて発信するため、平成30年10月10日～11日に「全国GIAHSの集いinぎふ」を開催し、全国から約400人が参加した。
岐阜県	<p>○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の推進 ③世界に向けた情報発信</p>	<p>○GIAHS 国際会議、国際シンポジウム等を通じた情報発信 ○長良川システムを活用した国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月にGIAHS 国際フォーラム (FAO 本部・ローマ) において、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承の実践により得られた経験及び事例について、知事が基調講演を行い、岐阜県の取組みを世界に向け発信した。 他県の認定地域と連携して、国際シンポジウムや、地域特産物の展示や販売などを行う世界農業遺産マルシェを開催し、相乗効果を高めた国内外への情報発信を行った。 開発途上国における内水面漁業の発展を支援するための施設として、内水面漁業研修センターを平成28年7月に設置した。「長良川システム」、「漁場管理」、「増殖技術」等をテーマに、平成28年度は15か国、48人、平成29年度は21か国、46人、平成30年度は17か国、31人の研修等を受け入れるとともに、タイへ専門研究員を派遣して養殖技術の向上支援を行った。
岐阜県	<p>○林業における担い手対策、県産木材の海外輸出に向けた取り組み</p>	<p>○林業における担い手対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材確保育成拠点「森のジョブステーションぎふ」を設置 (H30.4) し、無料職業紹介事業の積極的な実施、民間との連携等による取り組みの結果、「森のジョブステーションぎふ」が関連した新規就業者は24人となった。 ※参考：県全体の新規就業者数 H29(森ジョブ設置前)：51人、H30(設置後)：集計中 <p>○県産木材の輸出拡大に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 「岐阜県産材輸出推進協議会」を設置 (H26.3) し、地方創生推進交付金等を活用のうえ、会員企業との連携による取り組みの結果、韓国・台湾での展示会を実施。木材製品の輸出量は、1.5倍となった (H26：947 m³→H29：1,396 m³)。
岐阜県	<p>○国際・全国大会、合宿の誘致等、スポーツを通じた地域活性化</p>	<p>○「する・観る・支える」スポーツの効用を活かし、スポーツイベント開催や合宿誘致による交流人口の拡大などスポーツによる地域振興を推進した結果、昨年6月に開催したアジアジュニア陸上選手権大会では、35カ国地域の約700人が参加し、大会期間を通じて約24,000人が来場。また、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアを、昨年、302団体、延べ28,321人が合宿で利用する等、交流人口は確実に拡大した。</p>
三重県	<p>○男性の育児参画の推進および「みえのイク</p>	<p>(概要)</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由				
	ボス同盟」の発足	<p>○「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の必要性を普及するためステキな育児をしている男性やイクボスを表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤー in みえ」や、育児参画に積極的な男性従業員、イクボスとして熱心に活動している管理職と知事が意見交換を行う「育児男子・イクボス学び合いトーク」などを開催する。また、仕事と家庭の両立に向けた職場環境づくりのため「みえのイクボス同盟」を発足し、企業等を対象にイクボス養成講座を開催するとともに、イクボスの考え方をさらに広げるため、中小企業診断士など日頃から企業にアドバイスできる立場にある方を「みえのイクボス伝道師」として養成し、企業等におけるイクボス推進の一層の拡大を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性の家事・育児時間が平成 23 年の 45 分から平成 28 年は 66 分に増加した。(総務省 社会生活基本調査) ・NPO 法人ファザーリング・ジャパンが実施した「第 1 回イクボス充実度アンケート調査」の都道府県部門で第 1 位となった。 ・みえのイクボス同盟加盟企業団体数 (181 企業団体：平成 31 年 4 月末日現在) ・みえのイクボス伝道師の養成：27 名 				
三重県	○みえの輝くロールモデル創出事業	<p>(概要)</p> <p>○平成 28 年 6 月に開催された伊勢志摩サミットを受け、同年 9 月に、あらゆる分野における女性の活躍をテーマに「Women In Innovation Summit(WIT)2016」を開催した。</p> <p>○この成果を県内に根づかせ、女性活躍のすそ野を広げるため、「WIT2016」での共同宣言の趣旨をふまえ、県内のさまざまな職業分野において活躍する女性人材の掘り起こしを行うアワード事業を展開するとともに、創出したロールモデルの取組等を効果的に情報発信し、県内外への浸透に取り組んでいる。</p> <p>○地方創生交付金等を活用し、平成 28 年度から 3 か年にわたり、女性活躍のロールモデルを創出するアワード事業を実施し、これまでにさまざまな職業分野で活躍する 30 人のロールモデルを創出した。</p> <p>○本アワードイベントには例年 300 人～400 人の来場者があり、参加者アンケートの満足度も 95%以上と大変高く、「自分もチャレンジしたいと思った」「勇気をもらった」等、意識の変化につながるような感想を多くいただいている。</p> <p>○また本イベントには、女性の活躍推進に意欲的に取り組む県内事業所より、アワードのスポンサー賞の授与やブース出展、経営者の参画等の協賛・協力をいただき、女性活躍促進の官民一体での効果的な発信につながっている。</p> <p>○各ロールモデルの取組や活動内容については、地元テレビ局や県広報誌等の媒体や、本事業の特設ホームページ・SNS (FB) で発信するとともに、県内各地でのロールモデルカフェ (ロールモデルとの交流会) の開催等を通じ、ロールモデルと県内各地の働く女性の交流や新たなネットワーク作りが行われているほか、県内の事業所がロールモデルを講師やアドバイザーとして活用いただく事例も出てきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動指標 (KPI) 女性活躍推進法に規定する事業主行動計画等の策定団体数 (累計) <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成 30 年度目標値</td> <td>513 団体</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度実績値</td> <td>524 団体</td> </tr> </table>	平成 30 年度目標値	513 団体	平成 30 年度実績値	524 団体
平成 30 年度目標値	513 団体					
平成 30 年度実績値	524 団体					
三重県	○移住促進の取組	○地方創生推進交付金等を活用し、平成 27 年度に移住相談センターを東京に開設し、大阪や名古屋でも定期的に相談デスクを開く				

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>など移住促進の相談体制の充実、受入体制の強化等に市町と連携して取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取組の結果、平成30年度の県や市町の施策を利用した県外からの移住者数は371人となり、取組を始めた平成27年度の移住者数124人の約3倍となった。
三重県	○国際水準GAP認証取得等の推進	<p>(概要)</p> <p>○東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給や輸出促進を目指し、「三重GAP推進大会」や研修会の開催等による国際水準GAPの取得に向けた機運醸成と、リーダー指導員等の育成によるGAP指導體制の強化、地域GAP推進チームを核とした認証取得や実践に向けた指導等に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 農畜産物について、平成31年3月末時点で66件133農場、県立農業高校5校、農業大学校がGAP認証を取得した。
三重県	○三重の輝く女性就農実現支援事業	<p>(概要)</p> <p>○育児等により就業を中断した女性が農業に出会い、活躍の場としていただくために、農業と子育て等の両立ができる働き方の工夫に取り組む地域活動等を支援するとともに、子育てやワークシェアリング等の支援を行うNPO法人等との協創により、農業法人等において体験から本格的な就労に至るプログラムを開発し、女性の就農実現を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2年間で、のべ116人の子育て世代の女性が農業生産法人等での就農体験プログラムに参加し、うち5名が正規雇用に至った。 本事業で得られた就労のためのプログラムを普及組織により波及を図り、就農を推進している。
三重県	<p>① 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業</p> <p>② 東京オリパラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業</p>	<p>(概要)</p> <p>平成30年度取組</p> <p>①情報発信力の強いラグジュアリーホテル等や富裕層をターゲットとするプロモーション活動を展開し、県産農林水産物の評価や魅力を高め、東京オリ・パラで使用される食材としての地位を高める。</p> <p>②食材調達を担うケータリング事業者に向けたレセプションでのPRなど、プロモーション活動を展開し、県産農林水産物の販売拡大を図る。</p> <p>①首都圏等のべ11のホテル・レストランにおいて三重県フェアを開催。117品目の県産食材が使用され、国内外での認知度や評価が向上した。</p> <p>②「極上の饗宴・三重県レセプション in 帝国ホテル東京」を開催し、GAP・AEL取得農畜水産物や農福連携生産品など18品目を披露・料理提供し、ケータリング事業者やホテルバイヤー等の認知度や評価を向上させた。</p>
三重県	みえフードイノベーション総合推進事業	<p>(概要)</p> <p>○県内の農林水産物を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等さまざまな業種や、大学、研究機関、行政などの産学官の多様な主体の知恵や技術を融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組み(みえフードイノベーション)を県内全域で推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「みえフードイノベーション」を通じて、飲食企業による「みえジビエカレー」や、大手食品企業による三重県産伊勢海老粉末

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		を使用したカップラーメンなど、新たに 12 の商品等が開発、販売された。
三重県	○農福連携の推進	<p>(概要)</p> <p>○障害者の農業分野における就労を拡大するため、平成 23 (2011) 年度から専任の担当者を置き、農福連携を推進する人材と組織づくりを進めてきた。</p> <p>○具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校での「農業と福祉」のカリキュラム化や支援員向け短期研修の実施 ・特別支援学校の生徒や教職員に対する普及指導員による農業技術指導 ・農業分野における障がい者の就労事例集や作業マニュアルの整備 ・障がい者の農作業の調整等を行う農業ジョブトレーナーの育成 (※地域創生人材育成事業) ・ノウフク商品をPRするための農福連携マルシェの開催 (※工賃向上計画等支援事業) ・福祉事業所の障がい者による農業経営体での施設外就労の実証 (※地方創生加速化交付金、工賃向上計画等支援事業) <p>などに取り組んでいる。</p> <p>○平成 30 年度末には、農福連携の取組件数 71 件 (H23 : 25 件)、障がい就労者数 613 人 (H23 : 196 人) となり、平成 23 年度に比べ 3 倍程度に増加している。</p>
三重県	○観光の産業化の推進	<p>(概要)</p> <p>○市町、観光関係団体、交通事業者等が参画する「みえ観光の産業化推進委員会」を設置し、「みえ食旅パスポート」の利用促進や「日本版DMO」創設に向けた取組、大都市圏等へのプロモーションなどを展開することにより、三重県観光の質を高め、観光の産業化を推進し、観光消費額の増加に資する取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光客の周遊性・滞在性の向上と地域の消費拡大を目的に実施している「みえ食旅パスポート」の発給数は平成 31 年 3 月末時点で 53 万部に達している。 ・平成 30 年 7 月に (公社) 三重県観光連盟が地域連携DMO (全県DMO) として日本版DMO法人に登録された。また、平成 31 年 3 月に (公社) 伊勢志摩観光コンベンション機構が地域連携DMO候補法人に登録された。そのほか、県内には地域DMO法人 2 団体、地域DMO候補法人 6 団体が登録されている。 <p>○観光消費額 平成 23 年 4,473 億円 → 平成 30 年 5,338 億円</p>
三重県	○海外誘客事業	<p>(概要)</p> <p>○欧米・富裕層市場向けのプロモーションやフランス・台湾へのレップ設置による営業活動、ゴルフツーリズムの推進、個人の外国人旅行者 (FIT) の増加を踏まえた SNS 等による情報発信等の外国人観光客誘致を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FIT向けに平成 29 年 6 月からインスタグラム (3 言語 (英語、中国語 (繁体字)、タイ語) 対応) による三重県観光情報の発

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>信や認知度向上に取り組んでおり、平成 30 年度は、インスタグラムを活用した写真投稿参加型の「#VisitMie」キャンペーンを展開し、三重県への旅行者自身による口コミ情報の拡散を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゴルフツーリズムについては、「国際ゴルフツアーオペレーター協会」が主催するイベント「日本ゴルフツーリズムコンベンション 2018」を日本国内で初めて開催（平成 30 年 10 月）し、コンベンション参加者に対して商談会やセミナー、県内ゴルフ場や観光地の視察等を通じてゴルフ旅行の目的地としての本県の魅力 P R 及び知名度向上を図った。
三重県	○国際会議等 M I C E 誘致促進事業	<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等 M I C E の開始を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりやセールス活動による県外関係者主催会議の誘致を実施する。 ○三重県内の国際会議開催件数は、平成 18 年から 27 年の 10 年間で 18 件と年平均 1.8 件だったところ、平成 28 年は 17 件となった。 ○平成 29 年は、10 月に伊勢志摩サミット開催後、初の政府系国際会議となる観光庁主催の国際シンポジウムが開催されるなど、計 8 件となった。 ○また、平成 30 年にはサミット後初となる政府系の国際会議「第 16 回日 A S E A N 次官級交通政策会合」が開催されるなど、16 件の国際会議が開催された。
三重県	○三重県営サンアリーナにおけるスポーツを目的とした誘客の促進	<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○三重県営サンアリーナにボルダリング施設やフットサルコート、障がい者用トイレを設置し、スポーツコンベンション施設としての機能を高めることで、県内外からスポーツを目的とした誘客を促進し、三重県営サンアリーナを起点とした交流人口の拡大を図る。 ○地方創生拠点整備交付金を活用し、三重県営サンアリーナにボルダリング施設やフットサルコート、障がい者用トイレを設置し、スポーツコンベンション施設としての機能を高めた。その結果、特に平成 30 年度に設置したボルダリング施設では、延べ 2,461 名に利用いただくなど、県内外からスポーツを目的とした誘客が進み、三重県営サンアリーナを起点とした交流人口の拡大につながっている。
三重県	○働き方改革の促進	<p>（概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革を進めるため、ワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組もうとする企業に対して、コンサルティングを行うとともに、働き方改革アドバイザーを設置し、働き方改革に関する相談や派遣を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の支援を受けた企業が自発的に、企業同士の情報交換会や経営者間の勉強会を開催するなど、民間主体の取組につながり、全国からも注目を集めている。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業が年々増加しつつある。 ○ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合 H25 年度：31.6%→H30 年度：68.3% 5 年で 2 倍以上に増加（三重県内事業所労働条件等実態調査より）

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
三重県	○インターンシップ事業	<p>○学生と企業の双方に意義のあるインターンシップに取り組み、その成果を産官学民参加のフォーラムの開催などにより共有することで、県内企業への普及拡大と学生の利用促進を図るとともに、県内企業への定着を促進した。</p> <p>○平成30年度U・Iインターンシップ事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎短期：参加学生数（延べ）44名（うち県内学生30名） ◎プロジェクト別：参加学生数（延べ）37名（うち県内学生10名） ◎長期：参加学生数（延べ）11名（うち県内学生1名） <ul style="list-style-type: none"> ・参加学生数：92名（実数） ・参加大学数：27校（うち県内大学5校） ・受入企業数：43社 <p>○県外大学との就職支援協定締結実績（H31.4末）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏及び中京圏を中心とした計17大学と、三重県内企業への就職に向けた支援を実施 ・取組内容は、学生のU・Iターン就職に係る情報提供、三重県内企業等における学生のインターンシップ受入れの支援、学生や保護者に対する県内の企業情報、各種イベント等の周知 ほか
福井県	○地方移住希望者への支援体制	○地方創生推進交付金を活用し、県と市町が一体となりU・Iターンの受入れをワンストップで支援する体制を整備した結果、平成30年のU・Iターン者は戦略策定時から約6割増加し、過去最高を更新
福井県	○温室効果ガスの排出を削減する地域づくりの推進	<p>○温対法に基づく地方公共団体実行計画の改定・実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎2018年3月に改定した「福井県環境基本計画」において、2030年度に国を上回る28%削減（2013年度比）を目標として設定 ◎新たな実行計画に基づき、省エネ対策や再エネ導入を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月第3日曜を統一行動日とし、季節ごとのテーマで楽しく省エネ活動を実践するなど、県民運動「LOVEアースふくい2030」を広く展開 ・企業が地域の理解を得ながら再エネによる発電事業に取り組みやすい環境をつくるとともに、売電収入の一部を地元還元し、地域の課題解決に活用してもらうことで地域の活性化にもつなげる新たな補助制度を創設
滋賀県	○滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	○滋賀県ゆかりの素材を滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加を図った結果、延べ観光入込客数は2014年の4,633万人から2017年には5,248万人に増加した。また、自転車を琵琶湖で一周する「ビワイチ」についても、事業推進主体の形成や環境整備、情報発信等の事業に取り組んだ結果、ビワイチ推進による日帰り・宿泊客は2015年の5万2,000人から2017年は約9万5,000人に増加した。
滋賀県	○移住促進プロジェクト	○「滋賀移住・交流促進協議会」を中心に、関係機関、民間事業者と連携しながらUIJターンによる移住や就職を促進することで、移住施策に取り組む県内市町への県外からの移住件数が、2017年は107件となり目標の60件を上回った。
滋賀県	○産業人材育成・確保プロジェクト	○県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなどした結果、県内大学生の県内企業への就職率は2014年度の10.1%から2017年度に11.4%に上昇した。
滋賀県	○滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	○琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を進めた結果、日本農業遺産に認定され、「世界農業遺産」認定に向けた国連への申請が承認された。
京都府	○府域への誘客促進のための訴求力の高い観光コンテンツ造成 ○観光施策の好循環創出に向けた基盤強化 ・「京都観光交流圏」形成・拡大事業 ・海・森・お茶の京都DMO推進事業 他	○地方創生推進交付金等を活用し、日本版DMO等を核とする広域周遊観光の仕組みづくりや、文化財を活用した観光ツアーの開催、その地域ならではの食材を活用して観光誘客を図るガストロノミーツーリングの推進などに取り組んだことにより ・外国人宿泊者数が過去最高を記録（H27 322万人→H29 361万人） ・観光消費額が過去最高を記録（H27 1兆264億円→H29 1兆1,184億円）
大阪府	○観光業を強化する地域における連携体制の構築	○地方創生推進交付金等を活用し、DMOを核とする観光地域づくり、ブランディングの推進、受入環境の整備などに取り組んだ結果、平成29年度の来阪外国人数は1110万人と計画当初の目標値（650万人）を大幅に超えたため。
奈良県	○住んでよし（健康的な生活習慣の普及、障害者支援の充実）	○誰でも、気軽に、日常生活の中で健康づくりを開始、実践できる拠点である健康ステーション（健康機器の設置、日常生活の中で取り組める「おでかけ健康法」の紹介、健康講座等を実施）の設置やたばこ対策、食育の推進など、県民の健康増進に向けての取組を実施し、健康寿命（平均余命－要介護期間）がH29年男性18.42年（全国3位）となった。（参考：H19年男性全国16位）。また、がん検診の普及啓発や医療体制の充実などの取組を行い、がん75歳未満年齢調整死亡率は、人口10万人あたりH17年94.3人（全国34位）からH29年67.6人（全国6位）となり、減少幅が全国1位となった。 ○奈良労働局と連携し、県内の経済団体をはじめ労働、教育、行政等各界のトップが一堂に会し、障害者政策について意見を交わす機会を設けるなど、企業等への精力的な働きかけにより、障害者雇用率はH28から2年連続で全国1位となった。
奈良県	○働いてよし（安定雇用の創出）	○積極的な誘致活動、支援制度の拡充等により、企業立地件数（近畿2位、全国11位）、雇用創出人数ともに順調に伸びている。また、就業地別有効求人倍率も過去最高値（H30.9月に1.75）を更新し、近畿でトップクラスとなった。その上、インバウンド観光客が順調に増加しており、観光産業の発展に寄与している。
奈良県	○訪れてよし（観光の振興）	○ファムトリップ（訪日外国人を呼び込むことを目的としたプロモーションツアー）の取組を強化し、受入環境の整備を行ったことにより、外国人宿泊者数がH26年14.5万人からH29年38.9万人に倍増している。
和歌山県	○企業誘致の推進、大学誘致の推進、観光の振興など	○地方創生関係交付金を活用したWi-Fi整備など観光客受入環境の大幅な充実や、総務省統計局・統計センターの移転実現とともに、県独自の様々な振興策（主な取組は下記のとおり）の実施により、本県活性化の条件が整いつつある。 〈企業誘致の推進〉 ・道路網などのインフラの充実に加え、都会にない美しい景観や地域特性を活かした企業誘致活動を推進することで、2015年度

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>～2018年度の4年間で80社の企業誘致を実現。成長分野であるICT企業の誘致拡大や日本初の民間ロケット射場の誘致に成功するなど、新産業の創出や良質な雇用の場の創出につながっている。</p> <p>〈大学誘致の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に人材不足が危惧される専門職の育成・確保を図るため、大学の誘致・整備を推進し2018年度～2021年度にかけて4つの大学が開学する予定。今後、最大1,700人程度の若者が県内で学生生活を過ごすこととなり、これを契機としたまちの賑わい再生や産業振興にも取り組んでいく。 <p>〈観光の振興〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産・日本遺産などのブランド資産や地域資源とともに周遊する「水の国、わかやま。」「わかやま歴史物語」「サイクリング王国わかやま」といった観光客の嗜好に応じた多様な魅力発信に加え、国際チャーター便・クルーズ船の誘致推進により、観光客が年々増加。 <p>(2018年(速報値)：観光入込客数3,462万人、うち外国人宿泊客数48万人)</p>
兵庫県	○カムバックひょうご促進事業	<p>○以下の事業等を実施した結果、下記の成果があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カムバックひょうご東京センター（東京都内）及びカムバックひょうごセンター（神戸市内）を中心に、東京圏、西日本からの移住相談に応じる体制の強化 ・移住相談や、市町と連携した出張相談の企画・実施、第二新卒の環流に向けた県内、首都圏大学との就職連携、キャリアセンターとの連携など <p>【成果】</p> <p>○相談件数（H30・年間）：東京2,003人、神戸3,308人</p> <p>○移住件数（H30・年間）：59人（移住相談のうち移住につながったもの）</p>
鳥取県	○観光消費拡大等のための受入環境整備	<p>○山陰の空の玄関である米子鬼太郎空港に国際定期航空便が2路線就航している。ソウル便は、平成30年10月から週6便の増便が実現し、平成30年度の総搭乗者数及び韓国人搭乗者数が過去最高を記録、また平成28年9月に新規就航した香港便は、平成31年3月に就航以来最高の月間搭乗者数を記録している。国際定期航空便の安定的な運航に向けて、官民で構成する協議会等と連携しながらバリエーション豊富な旅行商品の造成支援を行うなどし、平成30年の外国人延べ宿泊者数は19万人を超えて過去最高となった。</p>
岡山県	○需要フロンティアの拡大、バリューチェーンの構築等	<p>○台湾や香港等で白桃やブドウを積極的にPRし、県産果物の輸出金額が大幅に増加した。また、高級果物専門店や百貨店等とタイアップした効果的なプロモーションを展開することにより、県産農産物への評価が高まり、高品質な桃、ブドウへの引き合いが強い首都圏市場への出荷が増加した。</p>
岡山県	○多様な地域の資源を活用したコンテンツづくり	<p>○平成28年度に開催したデスティネーションキャンペーン後においても、おかやまハレいろキャンペーンを継続して実施するなど、JRグループ等と連携し、さらなる観光素材の磨き上げや観光プログラムの定着を図ったことにより、観光消費額や観光入込客</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		数等が目標を上回った。
島根県	○しまね女性活躍推進事業	○行政と経済団体等が連携して県内での女性活躍が進むよう「しまね働く女性きらめき応援会議」を設置し、働きやすい環境の整備に取り組む企業の登録や企業の意識啓発、研修等に取り組んだ結果、登録企業数が増加 ・しまね女性の活躍応援企業登録企業数 H29年度実績 103社 → H31年度目標 230社
島根県	○事業承継総合支援事業	○商工団体等とも連携して、事業承継に関する啓発活動やアドバイザー派遣、社内体制整備や経営革新などへの支援に取り組んだ結果、事業承継計画を策定し、後継者を確保した企業数が増加 ・H28～29年度実績 147社 → H28～31年度目標 280社
島根県	○需要に応じた水田農業推進総合対策事業	○県産米が産地間競争を勝ち抜くために、地域別の水田農業戦略や米の需要動向に対応した生産計画の検討を支援する取組を進めた結果、主食用米の契約取引率が向上 ・主食用米の契約取引率 H26年度実績 32% → H31年度目標 92%
島根県	○循環型林業に向けた森林経営の収益力向上対策事業	○県産原木の生産を増加させるため、伐採後の搬送経費や小規模林業者の設備修繕を支援するなどの取組を進めた結果、県外への木材製品出荷量が増加 ・県外への木材製品出荷量 H26年度実績 1.1 m ³ → H31年度目標 1.62 m ³
島根県	○6次産業推進事業	○地域資源を活用しながら、市町村や多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等の取組を進めた結果、多様な事業者が連携した6次産業化の取組みや、新規雇用者数が増加 ・多様な事業者連携した取組み（事業体数・新規雇用数） H23～26年度実績 29事業体、32人 → H27～31年度目標 155事業体・185人
島根県	○産業人材確保対策事業	○高度技術・技能を有する産業人材の都市部からの移転を促すため、県内企業とのマッチングや就職支援の取組を強化した結果、県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数が増加 ・県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数 H27～29年度実績 76件 → H27～31年度目標 170件
島根県	○しまねいきいき職場づくり推進事業	○県内企業における働きやすい職場づくりの推進と職場定着を図るため、若年者から中堅・幹部層の研修を実施し、企業の人材育成等の支援に取り組んだ結果、県が実施する人材育成研修の受講企業数が増加 ・人材育成研修受講企業数 H26年度実績 687社 → H31年度目標 1,120社
島根県	○各空港の機能充実・利用促進	○各航空路線の利便性向上を図るため、利用促進協議会と協力し、利用促進事業や、ダイヤの改善・期間限定便の運航期間拡大等の要望活動に取り組んだ結果、各空港の乗降客数が増加 ・出雲縁結び空港の乗降客数 H26年度実績 78.5万人 → H31年度目標 100万人 ・隠岐世界ジオパーク空港の乗降客数 H26年度実績 5.1万人 → H31年度目標 6万人
島根県	○平成の縁結び応援事業	○行政やボランティア、企業等が一体となって設立した縁結びサポートセンターを核として、啓発や出会いの場の創出、相談・マ

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>ッティング等の幅広い取り組みを進めた結果、センターの登録者数や出会いイベントの実施回数が増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しまね縁結びサポートセンターの登録者数 H29 年度実績 1,624 人 → H31 年度目標 1,700 人 ・出会いイベント等の実施回数 H26 実績 65 回 → H31 年度目標 110 回
島根県	○みんなで子育て応援事業	<p>○乳幼児を連れた家族の外出支援を図るため、公共施設や民間施設等に設けたおむつ替えや授乳のための設備を登録する赤ちゃんほっとルームの登録の拡充や活用の啓発に取組みを進めた結果、赤ちゃんほっとルーム登録施設数が増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤ちゃんほっとルーム登録施設数 H26 年度実績 294 か所 → H31 年度目標 500 か所
島根県	○ふるさと島根定住推進事業	<p>○市町村や関係団体等と連携し、U I ターン希望者に対して、定住情報や求人情報などをパッケージにして提供し、きめ細やかな就職あっせん・相談・体験などを通じた取組みを進めた結果、無料職業紹介による就職決定者数が増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介による就職決定者数 H26 実績 181 人 → H31 年度目標 310 人
島根県	○認知症施策推進事業	<p>○認知症高齢者や家族が安心して暮らせる地域づくりのため、認知症の正しい理解のための普及啓発やサポーターの養成に取組みを進めた結果、認知症サポーター数が増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター数 H26 年度実績 47,893 人 → H31 年度目標 80,000 人
広島県	○観光地ひろしま推進事業	<p>○観光客の誘致と周遊を促進し、観光消費額の増加を図るため、地域の核となる観光資源の魅力向上と戦略的な国内・国外プロモーション、外国人観光客の利便性向上に向けた受入れ体制整備に取り組んだ。</p> <p>○観光消費額と総観光客数は、平成 29 年まで過去 6 年連続最高を更新した。</p> <p>なお、平成 30 年については、7 月豪雨災害及び風評被害により落ち込んだため、発災前以上に本県観光産業を発展させることを目指し、目標値を上方修正した上で、取組を強化しているところ。</p> <p>外国人観光客数については、7 年連続過去最高を更新中。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光消費額 (H26) 3,610 億円 ⇒ (H29) 4,112 億円 ⇒ (H30) 4,023 億円 ・総観光客数 (H26) 6,181 万人 ⇒ (H29) 6,989 万人 ⇒ (H30) 6,504 万人 ・延べ宿泊者数 (H26) 857 万人 ⇒ (H29) 963 万人 ⇒ (H30) 990 万人 ・外国人観光客数 (H26) 105 万人 ⇒ (H29) 243 万人 ⇒ (H30) 275 万人 ・来訪者の満足度 (H26) 66.4% ⇒ (H29) 59.6% ⇒ (H30) 64.8%
山口県	○雇用を生み出す産業力の強化	<p>○基本目標の【若年者の雇用の場の創出】は、目標を上回るペースで推移している。</p> <p>(H31 目標：6,000 人→H29 実績：4,850 人)</p> <p>○とりわけ、本県の強みを活かした成長産業分野における企業の事業化に向けた取組が活発化し、K P I は目標値を上回るペースで実績を上げている。</p> <p>【医療関連分野の事業化件数】目標達成済み</p> <p>(H31 目標：18 件→H29 実績：18 件)</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>【環境・エネルギー分野の事業化件数】 目標達成済み (H31 目標：18 件→H29 実績：25 件)</p> <p>【水素利活用分野の事業化件数】 目標を上回るペース (H31 目標：12 件→H29 実績：10 件)</p>
香川県	○航空ネットワークの充実等による交流人口の増加、移住政策の推進による移住者の増加、「県内一水道」の実現など	<p>○交流人口の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高松空港の定期航空路線の拡大 路線数 H22 3 路線 → H29 7 路線 利用者数 H22 138 万人 → H29 195 万人 ・延宿泊者数 H22 270 万人 → H29 375 万人 外国人延宿泊者数 H22 4.3 万人→ H29 48.2 万人 ・瀬戸内国際芸術祭の開催 入場者数 H22 938 千人、H25 1,070 千人、H28 1,040 千人 <p>○移住者の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住者数 H26 753 人 → H29 1,375 人 <p>○「県内一水道」の実現</p> <p>全国初の県域を対象とした水道広域化を実現し、H30 年 4 月、香川県広域水道企業団による事業を開始</p>
徳島県	○「政府関係機関の地方移転の推進」	<p>○消費者庁・国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」の徳島県への開設 (H29.7.24)</p> <p>○出先機関ではない、国の「政策創造拠点」が開設されたことにより、以下の効果が発現している。</p> <p>①県内全域における「足腰の強い消費者行政・消費者教育」の実現と全国モデルとなる成果の創出</p> <p>◎消費者行政新未来創造オフィスと連携して新未来創造プロジェクトが展開されたことにより、県内全域において消費者行政・消費者教育に取り組む機運が醸成され、レベルアップが図られているとともに、全国のモデルとなる成果が創出されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内全ての高校等（公立、私立、定時制課程を含む高校、特別支援学校、高等専門学校）での消費者庁作成教材を活用した「授業」を実施したことで成年年齢の引下げを見据えた「若年者向け消費者教育」が進展 →国施策に反映※2020 年までに全国の全ての高校で消費者庁作成教材を活用した授業実施を決定 ・市町村消費生活センターが全市町村に設置 (29年度 100%達成) →県内のどこに住んでいても、質の高い消費相談を受けることができる環境を整備 ・県内全市町村において見守りネットワークが構築 (30年度 100%達成) →地域の関係者が一体となって、高齢者や障がい者の消費者被害を防止 ・商工団体、消費者団体等による「とくしま消費者志向経営推進組織」の設立 →消費者志向経営に取り組む事業者の増加 *自主宣言事業者(徳島 29/全国 101 H31.3 末)

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>②消費者行政・消費者教育の強みを活かした地域ブランディングの進展</p> <p>◎プロジェクト成果の広域展開を通じた、周辺地域や全国との連携が一層図られるとともに、消費者行政・消費者教育の強みを活かした、地域ブランディング（「消費者行政・消費者教育」といえば、徳島県）が図られつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「G20 消費者政策国際会合(2019.9.5-6)」を国と県が共同開催 ・四国知事会による「四国はひとつ・消費者市民社会創造フォーラム（㉘香川、㉙愛媛、令和元年 高知県）」の実現 ・四国・中国の9県知事と経済団体が集う「中四国サミット（㉚）」において、「消費者行政・消費者教育推進宣言」の決議 ※徳島県提案議題 <p>◎関西広域連合（2府6県4政令市で構成）主催の「政府機関移転推進フォーラム」（H30.8.22 大阪）において、徳島でのモデルプロジェクトの成果を発信。</p> <p>◎全国知事会における「若年者への消費者教育の推進に向けた緊急提言」の決議（H30.7.27）※徳島県提案議題</p> <p>◎首都圏での情報発信。「新次元の消費者行政・消費者教育推進フォーラム」（H30.11.7 東京）の開催。消費者関係全国団体（日本弁護士連合会、ACAP、NACS、全国消費者団体連絡会、全国地域婦人団体連絡協議会等）の要請を受け、県の消費者行政・消費者教育の取組みを発表。</p> <p>◎県立高校（徳島商業高校）の消費者支援功労者表彰「内閣総理大臣表彰」受賞（全国の高校初）</p> <p>③新たな人の流れの創出</p> <p>◎消費者行政新未来創造オフィスと連携した取組みが、新たな人の流れの創出につながっている。</p> <p>◎消費者行政新未来創造オフィスには徳島県外から30名以上の職員が赴任しているほか、職員や外部有識者による徳島県内への出張等も行われている。また、徳島県内で実施する 国民生活センターの研修に、他府県から延べ730人（㉘年度 249人、㉙239人、㉚242人）が参加</p> <p>◎国民生活センターの教育研修の受講者の利便性向上を目的に、徳島県と包括連携協定を結んでいるJALの協力により、平成30年3月に福岡便が増便され、九州内の乗継の利便性の向上が図られるとともに、徳島ー福岡線の利用者数が大幅に増加（㉘28,750人→㉚59,297人）</p> <p>◎消費者行政新未来創造オフィスを支援する、「とくしま消費者行政プラットフォーム」への国内外からの視察延べ1,174名（H31.3時点）</p>
徳島県	○「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」	○全国屈指の光ブロードバンド環境を活かした誘致により、都市部の企業の「サテライトオフィス」が県内に進出し、現在では県下全市町村の半数「13市町村・65社」に拡大。（地元雇用90名）
徳島県	○移住促進	○テーマ別の「移住セミナー」の開催、県内3圏域毎の地域特性強みを生かした「移住体験ツアー」の実施、地域におけるお世話役となる「移住コーディネーター」の配置など、「情報発信から移住実現」に至る各ステージでの受入体制の強化を図り、平成2

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		9年度の移住者数は、平成27年度の総合戦略開始時から約2倍となる1,200人を確保。
徳島県	○デュアルスクール(区域外就学制度を活用した学校間移動)実証事業	○地方と都市双方の視点を持った人材を育成 ⇒11事例(二地域居住の加速、新たなライフスタイルの確立なども) ○H29年度：全国知事会「先進政策大賞」受賞 ○H29年度：文科省通知により、全国モデルとして周知
徳島県	○「LEDバレイ構想」の推進	○平成17年に「LEDバレイ構想」を策定した当初、徳島県内のLED関連企業は、僅か10社だったが、5年後の平成22年には目標である100社集積を半年前倒しで達成し(目標：平成22年度末で100社集積)、現在では、照明やサイン、新用途分野など、「151」社まで集積が進んでいる。
徳島県	○農林水産業人材の育成・確保	○徳島県では、専門高校・農業大学校・徳島大学と連なる「キャリアアップシステムの充実」を図るとともに、本年3月には、林業機械やドローンの操作研修を行うフィールドを整備するなど、サイエンスゾーンの人材育成機能を強化している。 農林水3分野のサイエンスゾーンを核に、産学官連携により、即戦力となる次代の担い手をしっかりと育成・確保している。 ・H28.4 全国初6次産業化人材を育成する「生物資源産業学部」創設(徳島大学) ・H28.4 「とくしま林業アカデミー」開講 卒業生37名 ・H29.4 「とくしま漁業アカデミー」開講 卒業生12名 ・H31.3 「徳島かんきつアカデミー」開講 受講生58名
徳島県	○総合的な「少子化対策」	○結婚から子育てまで切れ目のない少子化対策や子育て支援により、「合計特殊出生率」は、過去最低であった平成17年の1.26から、平成27年には、全国2位の伸びとなる「1.53」まで回復し、3年連続で「1.5台」を維持している。 ・「とくしまマリッジサポートセンター：マリッサとくしま」を拠点とし、市町村、企業、団体等と連携し、セミナーや相談会等による結婚支援策を実施。 さらに、県内各地で、地域の様々なイベントとコラボした出会いイベントを開催。 ・国に先駆けて、全市町村で第2子以降の3歳以上の「保育料無料」化など。 ・「ファミリー・サポート・センター」が全国初、全県域での展開。 ・「子ども医療費助成」は中学校修了まで。 ・全国でもトップクラスとなる10億円の県単独「少子化対策緊急強化基金」創設。
愛媛県	○移住の促進	○移住コンシェルジュによる相談体制の強化や本県単独の移住フェアの開催、住宅改修支援など積極的な移住促進策を進めたことにより、平成30年度には県外からの移住者が1,700人を超えた。(県外からの移住者数：平成25年度66人→平成30年度1,715人)
愛媛県	○デジタルマーケティング戦略推進事業	○愛媛県では、デジタルマーケティングの導入という県政の新たな課題に向け、2018年4月に全国初の専担部署を、県の総合企画・調整部門に設置した。2020年の東京五輪も見据え、インバウンド誘客促進を切り口として実施したモデル事業では、台湾や韓国、シンガポール、欧米豪の7か国・地域をターゲットに、本県の魅力的な資源を外国人目線で紹介する動画を約3週間配信した結果、目標を大幅に上回る2,000万再生回を達成した。短期間でこれほどの規模を圧倒的なコストパフォーマンスで実現できたことに、

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>デジタルマーケティングの効果や価値を実感したところ。</p> <p>○また、届けた動画の視聴傾向や、誘導した県の国際観光サイト「Visit Ehime Japan」の閲覧状況も分析した結果、視聴率の高かった「サイクリング」や「お遍路」が世界に通用する有力な地域資源であること、台湾や欧米が特に愛媛に関心が高い国であること等が明らかとなり、今後のインバウンド施策の充実に向けた有効なデータを得ることができた。</p> <p>○並行して、庁内各課各施策において、急激に進むデジタルシフトに的確に対応していくため、デジタルを効果的に活用した施策の展開を目指し、その手法の一つとして、デジタルマーケティングの導入を進めていくための「基本戦略」を策定した。</p> <p>○デジタルは進化のスピードが非常に速く、毎年のように新しい手法やメディアが生まれており、デジタルマーケティングによるプロモーション事業を適切に計画し実行するためには、発注者側にも一定の専門知識が求められる。今回策定した戦略書は、行政ではまだ実例の少ないデジタルマーケティングを各課が導入する際の指針として、必要となる基礎知識や優良事例の紹介をはじめ、標準的な導入の手順に沿って各プロセスで留意すべきポイント等を詳細に示すことにより、正しい認識や共通の理解のもと、適切な施策に効果的にデジタルマーケティングの導入を図っていくこととしている。</p>
愛媛県	<p>① えひめジョブチャレンジU-15事業</p> <p>② 地域産業スペシャリスト育成事業</p> <p>③ スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業</p> <p>④ 地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業</p>	<p>① 平成29年度に、県立中等教育学校3校をモデル校とし、約400名が5日間の職場体験学習を実施。平成30年度は、県内公立中学校74校、約6,000名が実施した。さらに、今年度は、県内の全ての公立中学校127校及び中等教育学校3校、計130校、約11,000名の生徒が行う予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ企業等は、H29年度の147事業所からH30年度は1,760事業所へ増加。 ・職場体験実施後のアンケートでは、5日間の活動を通して、生徒は、地域の企業への関心を高めたり、仕事へのやりがいを感じたりしており、企業等は、人材育成への意識の高まりを感じるなど回答している。 <p>②地域や産業界と連携し、スペシャリストとしての能力・資質を備え、地元で学び、地元企業で活躍するプロフェッショナル人材を育成する（地学地就）とともに、中学生一日体験フェアを開催し、職業学科等で学ぶ生徒の学習成果を中学生や保護者に幅広く紹介することで、職業学科等の魅力をアピールしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象は、工業科6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田）、農業科12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、三間、北宇和、南宇和）、水産科1校（宇和島水産）。 ・平成30年度の事業実施校における生徒の県内就職の割合は、72%。 <p>③社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を目的として、文部科学省が指定する専門高校において、それぞれ3年間の実践研究に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度指定の今治工業高校では、地元造船会社等と連携し、地域産業で活躍できる人材育成に取り組んだ。（～平成30年度） ・平成29年度指定の宇和島水産高校では、地域水産資源を活用した、産官学連携での6次産業化等により、地方創生人材の育成に取り組んでいる。（～令和元年度） ・各校の取組成果については、それぞれ発表会を実施しており、平成30年度は約2,000人が参加。宇和島水産高校における取組

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>を各農業科高校にも共有するなど、広く成果の普及を図っている。</p> <p>④地域と関わる魅力ある学校づくりのプランを提案し、実践することを通して、地方創生、地域を担う人材の育成に寄与している。全ての高校等を対象にマネジメントスキルの研修を実施し、学校魅力化プロジェクトについてはプレゼンテーション審査会で実践校（8校程度）を選考。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から3か年の実施を通し、毎年、全ての学校がプランを提出し、プランの実践校においては、生徒の判断力、調整力、コミュニケーション力等の向上につながった。これらの活動を通し、特色ある学校づくりを推進することができた。 <p>○これら①～④の事業の実施により、中学生や高校生が地元企業を知る機会や、地域と関わる機会が増えており、将来的な地元への就職の拡大及び地元定着等が期待される。</p>
高知県	○少子化対策	<p>○地域少子化対策重点推進交付金の活用等により、結婚支援センターの設置が35道府県に拡がり、出会いの機会が拡充するなど、ライフステージの早い段階における取り組みが着実に進んだ。</p> <p>○働きながら子育てしやすい環境づくりなど官民協働による少子化対策の取り組みが進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県少子化対策推進県民会議」における168の取組計画の推進 ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」登録企業団体数 693団体（R1.6月末） ・「育児休暇・育児休業の取得促進」賛同企業団体数 429団体（R1.6月末）
高知県	○移住施策	<p>○地方創生推進交付金等を活用し、移住、U・Iターン就職の総合窓口である一般社団法人移住促進・人材確保センターを中心としてオール高知体制で移住促進策に取り組んできた結果、平成30年度は目標であった年間移住者数900組を達成した。</p> <p>〔参考〕移住者数の推移〕</p> <p>H23：120組（241人）⇒H26（第1期総合戦略前）：403組（652人）⇒H30：934組（1,325人）</p>
高知県	○集落生活圏維持のための小さな拠点の形成	<p>○本県においては、高知県版小さな拠点である「集落活動センター」の設置を進めている。同センターにおいては、地域住民が主体となって、地域おこし協力隊などの地域外の人材も活用しながら、近隣の集落とも連携し、それぞれの地域の課題やニーズに応じた活動に、地域ぐるみで取り組んでいる。</p> <p>○H26年度末時点で17ヶ所であった集落活動センターは、H30年度までの取り組みにより、49ヶ所に増加し、各地域における「生活を守る」「産業をつくる」活動の拠点が整ってきている。</p>
福岡県	○再生可能エネルギー等導入促進	<p>○インターネットを通じた再生可能エネルギーの導入に必要な情報の提供のほか、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消を検討する市町村への助成や専門家の派遣、中小企業の設備導入に対する支援などを通じ、再生可能エネルギーをはじめとした分散型エネルギーの拡大による地域活性化に取り組んでいる。</p> <p>（データ）</p> <p>再生可能エネルギー導入容量</p> <p>平成26年度末：137万kW</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		平成27年度末：173万kW 平成28年度末：192万kW 平成29年度末：212万kW
福岡県	○広域連携プロジェクトの推進	○広域地域振興圏域ごとに県と市町村による推進体制を整備し、産業振興に加え、交通、文化、教育など具体的な広域連携プロジェクトを企画・推進することにより、市町村域を超えた広域的な観点からの地域振興を推進。 (データ) 広域プロジェクト参加団体数 平成26年度末：1,527団体 平成27年度末：1,676団体 平成28年度末：1,813団体 平成29年度末：1,936団体
福岡県	○福岡県70歳現役社会推進事業	○年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加したり、活躍し続けることができる選択肢の多い「70歳現役社会」を実現するため、高齢者の総合支援拠点として設立した「福岡県70歳現役応援センター」において、高齢者の活躍の場の拡大、就業・社会参加支援、意識改革等に取り組んでいる。 ○その結果、取り組みを始めた平成24年度から平成30年度までの7年間で、センターの利用登録者の半数にあたる約8千人が就労や社会参加等の進路決定に至っている。(利用登録者数16,301人、進路決定者数8,007人、進路決定率49.1%) (データ) 高齢者の進路決定者数 平成26年度末：1,042人 平成27年度末：1,342人 平成28年度末：1,492人 平成29年度末：1,497人 平成30年度末：1,611人
福岡県	○県産リサイクル製品認定事業	○県内リサイクル産業の育成や再生資源の有効活用を図ることを目的に、一定の基準を満たす県内で製造されるリサイクル製品(生活関連用品)を県が認定を行い、その利用促進を図っている。 (データ) 認定製品件数 平成27年度末：11件 平成28年度末：17件

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		平成29年度末：52件 平成30年度末：73件
福岡県	○グリーンアジア国際戦略総合特区の推進	○環境を軸とした産業に関連する企業の設備投資を、国の支援措置（法人税の軽減、借入金に係る利子補給等）及び地域独自の支援措置（企業立地促進交付金の上乗せ、不動産取得税の課税免除等）により支援している。 （データ） 平成23年12月の特区指定以来の累計で、投資額約2,960億円、新規直接雇用者数約1,600人（H31.4.26現在）に達している。
福岡県	○創業の促進	○フクオカベンチャーマーケット（FVM）等を活用した創業・ベンチャー支援、市町村の創業支援事業計画の実行支援、九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築を行う。 （データ） 開業数 平成27年度末：5,216件 平成28年度末：5,831件 平成29年度末：6,129件 平成30年度末：4,732件
福岡県	○成長産業の振興	○ロボット・システム、Ruby・コンテンツ、バイオ、メディカル、食品分野の企業の製品活用や実用化に向けた支援を実施する。 （データ） 製品の実用化を実現した企業数 平成26年度末：413社 平成27年度末：511社 平成28年度末：597社 平成29年度末：680社
福岡県	○次世代産業の育成	○水素、有機光エレクトロニクス、航空機分野への参入促進のための支援を実施する。 （データ） 次世代産業分野への参画企業数 平成26年度末：43社 平成27年度末：47社 平成28年度末：57社 平成29年度末：78社
福岡県	○アジア・欧米からのインバウンドの推進	○温泉や食、自然、歴史など、多様な観光資源の魅力を高めるとともに、各種観光キャンペーンやSNSによる発信、九州観光推進

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
		<p>機構と連携した観光PRを実施している。</p> <p>(データ)</p> <p>外国人入国者数</p> <p>平成26年：121万人／年</p> <p>平成27年：209万人／年</p> <p>平成28年：260万人／年</p> <p>平成29年：319万人／年</p> <p>平成30年：328万人／年</p>
福岡県	○国内外からの観光客に再び来訪してもらうための観光地域づくりと稼げる観光資源の開発	<p>○地方創生推進交付金を活用し、「国内外からの観光客に再び来訪してもらうための観光地域づくりと稼げる観光資源の開発」として、外国人観光客受入環境整備事業や体験・交流・滞在型観光資源開発事業等に取り組んだ結果、平成29年の福岡県の入国外国人数は319万人、平成26年の121万人と比べ2.6倍となり、国全体の伸び率2.1倍を上回るなど着実に成果を上げている。</p> <p><平成29年実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数：1億148万人 ・県内延べ宿泊者数：1700万人泊 ・入国外国人数：319万人 ・福岡県における観光消費額：1兆627億円
福岡県	○6次産業化の推進	<p>○農林漁業者に対し、試作品開発や市場評価の実施・販路開拓に係る経費を助成するとともに、実需者に対する販路拡大をめざした展示商談会を開催。また、「6次化商品コンクール」を開催し、県内はもとより全国に受賞商品を発信。</p> <p>(データ)</p> <p>新商品数</p> <p>平成26年度末：31商品</p> <p>平成27年度末：46商品</p> <p>平成28年度末：74商品</p> <p>平成29年度末：85商品</p> <p>平成30年度末：107商品</p>
佐賀県	○移住促進事業	<p>○移住に関するワンストップ窓口を全国3か所に設置し、移住相談へのきめ細やかな対応を行ったこと、またターゲット層を意識した情報発信、フェアの開催に取り組んだ結果、移住希望者に佐賀県を認知してもらい、移住先として検討してもらえることとなり、移住者増へとつながった。実績としては、毎年KPIを超えた移住者数となっている。</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由												
		<p>○他都道府県からの移住者数</p> <table border="1" data-bbox="967 264 1463 401"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>100</td> <td>150</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>253</td> <td>367</td> <td>636</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">単位:人</p>		H27年度	H28年度	H29年度	目標	100	150	370	実績	253	367	636
	H27年度	H28年度	H29年度											
目標	100	150	370											
実績	253	367	636											
佐賀県	○子育てし大県“さが”プロジェクト	○出会いから結婚・出産・子育てといった各ライフステージに応じた施策に県庁各課で横断的に取り組むことにより、佐賀県民意識調査における子育て環境に対する満足派の割合が増加（H26:33.2%→H30:45.8%）した。												
佐賀県	○IT・クリエイティブ産業の振興	○地方創生交付金で取り組んだ「やわらかBiz 創出事業」（H28～）や、その前進となる県単独の「データ&デザイン新市場創出事業」（H26～28）で、「規模のハンディをつながりて乗り越える」というコンセプトの下、都市部に劣るプレイヤーの母数を地方ならではの「顔の見える関係」などを活かし、IT産業やクリエイティブ産業をターゲット産業の一つとして振興に取り組んだところ、H24⇒H28にかけてIT産業（産業中分類の情報サービス業及びインターネット付随サービス業）の事業従事者当たり付加価値創出額（いわゆる労働生産性）が約3割上昇、都道府県別順位も30位台から10位台まで改善した。												
長崎県	○企業誘致等による雇用の創出	○企業誘致や県内製造業への支援、交流人口の拡大等により、5年間で約2,500人の雇用の創出を目標とし、企業が集積する大都市圏を中心に、企業訪問活動や本県の強み（BCP、人材、採用支援等）を活かした効果的な立地提案、県内視察などを通じて、積極的な企業誘致に取り組んだ。 その結果、平成30年度までの企業誘致による雇用計画数の実績は、4年間累計で1,880人の目標に対し、2,769人と目標を上回った。												
長崎県	○移住の促進	○令和元年度の県外からの移住者数を660人とすることを目標とし、県・市町が共同で運営する移住サポートセンターの設置や、首都圏、福岡県等における移住相談会の開催などに取り組んだ。 その結果、平成30年度の実績は、530人の目標に対し、1,121人と目標を大幅に上回った。												
長崎県	○観光産業の充実・強化	○地方創生推進交付金等を活用し、地域が取り組む体験型コンテンツの開発などの観光まちづくりへの支援・観光情報発信のプロフェッショナル人材の育成や平成30年7月に世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」を訪れる観光客の受入態勢整備などに取り組んだ。 平成30年の観光客延べ数は、過去最高となった。最新の実績は以下のとおり。 ・観光客延べ数 (H26) 3,375万人 ⇒ (H30) 3,550万人 (+5.2%) ・観光消費額(総額) (H26) 3,251億円 ⇒ (H30) 3,778億円 (+16.2%) ・観光客延べ宿泊者数 (H26) 813万人 ⇒ (H30) 836万人 (+2.8%) ・クルーズ客船入港数 (H26) 92隻 ⇒ (H30) 337隻 (+266.3%) ・観光客平均宿泊数 (H26) 1.49日 ⇒ (H30) 1.51日 (+1.3%) ・観光客リピーター率 (H26) 63.0% ⇒ (H30) 66.6% (+5.7%)												

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
大分県	○地方移住の推進	○東京に移住コンシェルジュ、東京、大阪、福岡の県外事務所に移住サポーターを配置するなど体制整備を行うとともに、女性やアクティブシニアなど各エリアごとにターゲットを定め、移住相談会の毎月開催や専門誌等による情報発信や移住体験ツアーを市町村と連携して実施し、目標値1,000人を上回る1,128人の移住者数を確保できた。 (移住者数 H26 292人 → H30 1,128人)
大分県	○企業誘致の促進	○本県の強みである自動車関連や半導体関連等の産業集積を活かした製造業の企業誘致に加え、IT関連企業をはじめとする多様な業種の企業誘致にも積極的に取り組んだ結果、平成30年度の企業誘致件数は過去最高59件となり、これに伴う新規雇用者数も1,522人と2年連続で1,000人を超える結果となった。
大分県	○結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援	○子育て満足度日本一の実現を目標に掲げ、結婚から妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援を実施してきた結果、直近5年間に於いて合計特殊出生率は全国を上回る回復となった。 (H25 全国1.43 大分県1.56 → H29 全国1.43 大分県1.62)
大分県	○新規就業者の確保	○研修制度の充実による就業準備や就業給付金等の就業後の支援など新規就業者確保対策を実施 ・農業：就農学校・ファーマーズスクール設置、親元就農者を支援するための県独自の給付制度の新設（H28～） ・林業：林業アカデミー（卒業生9名全員が就業） ・水産業：漁業学校（卒業生4名が就業）、インターンシップ制度 ○平成30年度は、農業、林業、水産業あわせて424人と、平成16年度以降最多の新規就業者数を更新 ○農業248人、林業105人、水産業71人と、各部門でも最多
大分県	○観光消費拡大等の受入環境の整備	○地方創生推進交付金等を活用し、誘客・情報発信・受入環境の整備に取り組んだ結果、平成30年の外国人延べ宿泊者数は134万人となり、5年間で3倍以上に伸びている。 全国 H26：44,824,600 → H30：88,589,500（1.98倍） 大分県 H26：400,400 → H30：1,339,130（3.34倍）
大分県	○創業・ベンチャー支援	○創業者数を3年間（H27年度～29年度）で1500件創出する目標を長期計画に掲げ、平成27年度に設置した「おおいたスタートアップセンター」を中心として、市町村や商工団体等支援機関と連携、創業相談などの個別支援や、各種セミナー等の開催、女性起業家やビジネスアイデアを持つ留学生を対象にした支援、ビジネスプランコンテストなどを継続的に実施した結果、2012年から2019年の間に創業者数が約2倍（2012年度：304件→2018年度：599件（就業予定者：1,317人（平均2.2人/件×599件））となった。 ○また、女性の割合が28.2%で、女性比率は年々増加傾向にある。
熊本県	○建設産業総合支援事業（女性の入職支援含む）	○地方創生推進交付金等を活用し、県内工業高校土木科(5校)の体験入学において重機の実演等によりPR(約1,860名来校)するイメージアップ戦略や、高校生に対して県内建設企業による企業説明会等を実施し、県内建設産業への新卒就職者数は平成29年度の171名から180名(H31.2月末時点)に増加した。

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
熊本県	○くまもと未来への復興人材育成事業	<p>○事業概要：工業・農業・商業・家庭・福祉を学ぶ専門高校生が、学校や被災地で復旧・復興について学ぶことで、創造的復興に貢献する人材を育成する。</p> <p>また、被災地で体験的に学ぶとともに、事前・事後指導も含めて外部の専門家による指導を受け、より専門的で実践的な学びにつなげることができた。</p> <p>○成果：熊本地震で被災した文化財等の修復現場（国指定重要文化財「江藤家住宅」・阿蘇神社）や、阿蘇大橋の復旧現場等での視察や、仮設住宅の高齢者との交流活動を通して専門的な学びを深めるとともに、被災地の支援につながった。</p>
熊本県	○熊本を支える産業人材育成事業	<p>○事業概要：県内企業に対する理解を促進し、若者の地元定着を図るとともに、熊本地震からの創造的な復興を支える産業人材を育成するために、専門高校に必要な教育活動費を支援する。（専門高校生インターンシップ充実事業、専門高校プロジェクト学習支援事業・県内企業の理解促進事業）</p> <p>○成果：産業界と連携して、専門分野と直結する事業所におけるインターンシップの実施や商品開発等の研究活動を実施することができた。また、専門高校生の保護者が県内企業を直接訪問することにより、県内企業に対する理解が深めることができた。</p>
熊本県	○熊本しごとコーディネーター事業・高校生キャリアサポート事業	<p>○事業概要：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本しごとコーディネーター事業（平成28年度～） 地域産業の担い手を確保するため、工業関係県立高等学校10校にしごとコーディネーター10人を配置し、工業関係学科で学ぶ高校生とその保護者に対して県内企業就職を働きかける。 ・高校生キャリアサポート事業 就職希望者の多い県立高等学校23校に、キャリアサポーター10人を配置し、高校生の就職支援を行うとともに、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援等を行う。 <p>○課題：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月卒業者の就職内定率について（県内公立高校） 就職内定率99.6% 就職内定者に占める県内就職者の割合56.5%（H31年：KPI70.0%）
宮崎県	<p>○ひと・むらネットワークで支える「宮崎ひなた生活圏（宮崎版小さな拠点）」づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめよう！「宮崎ひなた生活圏」づくり推進事業（生活サービス維持先行型） ・農山漁村における所得安定・向上モデル事業（見守り・生活支援） 	<p>○新たな交通・物流ネットワークの仕組み（客貨混載、過疎地有償運送等）の利用世帯数（指標値10世帯→実績値102世帯 ※平成29年度終了時点）</p> <p>○新たに見守り・生活支援を行った地域におけるつながりや支え合いが「強い」又は「少し強い」と感じる住民の割合（中間部）（指標値5.0%→実績値10.4% ※平成29年度終了時点）</p>

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
	<ul style="list-style-type: none"> 山の宝を活用した所得向上支援事業 中山間地域農業年収アップ支援事業 	
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ○「スポーツランドみやざき」を生かしたネットワークステージまちづくり事業 ・「支えるスポーツ」ビジネスチャンス拡大プロジェクト ・「観る」スポーツ消費額拡大プロジェクト ・「する」スポーツ誘致拡大プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツキャンプ延べ参加人数（指標値 765 人→実績値 14,600 人 ※平成 29 年度終了時点） ○プロスポーツキャンプ観客数（指標値 6,212 人→実績値 59,047 人 ※平成 29 年度終了時点） ○キャンプ地物販スペース売上げ（指標値 0.3 億円→実績値 0.7 億円 ※平成 29 年度終了時点）
鹿児島県	○観光かごしま創生事業	<p>○地方創生推進交付金を活用し、鹿児島の観光を大きく飛躍させる新たな観光施策を集中的に実施した結果、当県の平成 30 年の延べ宿泊者数は約 832 万人、延べ外国人宿泊者数は約 79 万人となり、いずれも過去最高となった。</p> <p>（※宿泊者数は、観光庁の「宿泊旅行統計調査」による）</p>
鹿児島県	○かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業、県産畜産物販路拡大事業（海外対策）、かごしま茶輸出拡大事業	○意欲のある農業団体等の輸出への取組支援や新たな市場開拓により、平成 29 年度の鹿児島県からの農畜産物の輸出額は 105 億円に増加し、過去最高となった。
鹿児島県	○かごしまの農畜産物販売促進事業、「かごしまブランド」機能強化事業	<p>○本県では、市場からのニーズに対応できる競争力の強いブランド産地の育成などを目的に、平成元年度から「かごしまブランド」確立運動を展開しており、かごしまを前面に打ち出した効果的な販売促進活動により、市場関係者等から一定の評価をいただいている。</p> <p>○運動開始から 30 年経過し、産地・消費地を取り巻く環境の変化に対応するため、平成 30 年 10 月に鹿児島の強みを生かせる農畜産物を「かごしまブランド産品」とする新たな制度に見直した。現在、「かごしまブランド産品」に 44 品目を指定し、それらを生産・出荷・販売する「かごしまブランド団体」の認定手続きを進めており、平成 31 年 3 月末現在で 152 団体を認定している。</p>
鹿児島県	○「鹿児島と世界をつなぐ」国際クルーズ受入観光拠点施設整備による地域活性化	<p>○かごしまクルーズターミナルの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マリポートかごしまに海外観光客が買い物ができる物販スペースや県民と観光客が交流できる交流スペース、C I Q機能を有する観光拠点施設（クルーズターミナル）を整備するとともに、本港区北ふ頭へ国際クルーズ船が寄港できるよう整備を行った。 ・この結果、平成 30 年のクルーズ船観光客が約 27 万人となり、過去最高を記録するなど、国際クルーズ船の誘致の強化が図られ、雇用創出や交流人口の拡大が図られている。
鹿児島県	○大学等奨学金返還支援制度	○本制度の活用による県内就業実績としては、平成 28 年度採用の大学 3 年生及び大学 4 年生の計 40 人のうち 34 人（85%）が県内に就業した。

都道府県	成果があった施策・事業	評価の理由
鹿児島県	○大学等入学時奨学金制度	○平成 27 年度に本制度の地方創生枠に採用された者のうち、短期大学及び専門学校へ進学した者が、平成 30 年度に県内に就業した。実績としては、110 人のうち 62 人（約 56.4%）が県内に就業した。
鹿児島県	○かごしま青年塾運営事業	○明治 150 年を契機に、今後、様々な分野において地域社会をリードする人材を育成するために、本県の教育的風土や伝統を生かした「かごしま青年塾」を将来の鹿児島を担う青年層を対象に実施した。（現地研修、宿泊研修、講演、交流会、個人研究、意見発表等） ○塾生の感想などから、幅広い視野や高い見識の育成、仲間とのつながりの構築など、所期の目標は達成できたと感じている。塾生 54 人のうち、概ね 7 割の出席状況を満たした 35 人に修了証を交付し、そのうち 7 人が、次年度の本塾サポートスタッフとして登録するなど、卒塾後の活動の充実にもつなげることができている。
鹿児島県	○郷土かごしまの未来を担う青少年の育成事業～沖永良部の西郷どんと敬天愛人～	○県内の小学 5 年生から高校生まで 20 人が参加し、郷土の偉人の一人である西郷隆盛の足跡を鹿児島市と沖永良部でたどりながら、異年齢による体験活動や交流活動、集団宿泊活動を行い、西郷隆盛の思いや人柄を知ることができた。 ○特に沖永良部では、日々の暮らしぶりや島民の心に残した足跡等、その片鱗にも触れ、西郷隆盛の新たな魅力を発見することができ、心身ともにたくましい青少年を育成することができた。
沖縄県	○地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	○地方版総合戦略を策定し、若者の雇用創出等に取り組んだ結果、若年者の完全失業率が 2014 年の 9.4%から 2018 年の 6.3%と減少している。